

**KOKUYO**



# Corporate Social Responsibility Report 2004

## 読者の皆様へ

コクヨ「CSR報告書 2004」を手にとり取っていただきましてありがとうございます。

コクヨという社名は、創業者、黒田善太郎が商売を始めて約10年、事業が軌道に乗り出したころに「成功に安んじて初心を忘れぬよう、正しい商売で身を立て、国の光、国の誉れとならなければならぬ」と常に世の中の役に立っているかを反省する気持ちらを込めて「こくよ国誉」としたことに由来します。

2005年に、創業100周年を迎えるにあたり、

国の誉れ、コクヨの名に相応しい企業であるかを省みる意味で、

「信頼される企業とは」と「モノづくりとは」という2つの問いを自らに投げかけました。

昨年の環境・社会報告からCSR報告とタイトルを改めた今年の報告書では、

2つの問いに答えるかたちで皆様に、コクヨの考える社会的責任についてお伝えします。



CONTENTS

読者の皆様へ ..... 1

## コクヨへのQuestions

Question1 信頼される企業とは?

Answers

信頼は1日にして成らず

- 大阪ガス・コクヨ100年の信頼を語る ..... 3
- 自身を知ること ..... 7
- 透明であること ..... 9
- 自然との調和を図ること ..... 11
- 正直であること ..... 13
- 人とのつながりを大切にすること ..... 15

Question2 モノづくりとは?

Answers

- 古きをたずねる ..... 17
- モノのあとさきを考える ..... 19
- 新しきを知る ..... 21

## Down to action

報告にあたって ..... 24

### 経済性報告 価値をお届けするために

- 事業概要・財務データ ..... 25
- 経済性ステークホルダーとのかかわり ..... 26

### 環境報告 自然との調和を図るために

#### 環境マネジメント

- 中長期環境行動計画と実績 ..... 27
- 環境マネジメントシステム ..... 29
- コクヨのエコ効率 ..... 30
- 環境会計 ..... 31

#### 環境パフォーマンス

- 事業活動と環境負荷 ..... 33
- 温暖化防止対策 ..... 35
- 省資源・リサイクル対策 ..... 36
- リスクマネジメント ..... 37
- エコプロダクツの提供 ..... 38
- 商品環境情報の開示 ..... 39
- 環境コミュニケーション ..... 40

### 社会性報告 社会とのつながりを大切にするために

- 企業倫理とコンプライアンス ..... 41
- 従業員とのかかわり ..... 42
- お客様とのかかわり ..... 44
- 社会とのかかわり ..... 45
- 第三者審査報告書 ..... 46

### 「コクヨ便箋」ものがたり

コクヨと聞いて「便箋」を思い浮かべる方は少ないかもしれませんが、コクヨの歴史の中で、大きな節目となった商品の1つです。主流だった便箋のサイズを、封筒にピッタリ合うように変え、大衆の目に触れることの少なかった一流画家の作品を忠実に再現した色紙を入れ、壁に貼ったりして楽しんでいただけるようにしたのです。徹底的に使う人の声を聞き、工夫を重ねることで、1932年当時の常識を破った便箋が誕生し、社名の通称が「コクヨ便箋」と呼ばれていた時期があったほどの大ヒット商品になりました。世の中の役に立つモノづくりは昔も今も、変わることなくコクヨの心髄として受け継がれています。



大ヒットとなった「色紙付書翰箋」

Answer

対談

# 信頼は1日にして成らず

## 大阪ガス、コクヨ1000年の信頼を語る

大阪ガス、コクヨともに2005年に創業100周年を迎える。企業の平均寿命が30年と言われる中、戦前、戦後という激動の時代を乗り越え、100年もの間、社会からの信頼を獲得し続けてきた両社のトップが企業の責任と信頼を語る。



コクヨ株式会社  
代表取締役社長

黒田 孝祐

資源の無駄はお金の無駄でもあります。ノートを作る際に出る、紙の切れ端を紙出(シデ)と言います。紙出で足の踏み場もない工場が一般的なのですが、当社の工場では全く落ちていない。紙出が出たら拾うのが当たり前、このような考え方が社員に浸透しているからです。

大阪ガス株式会社  
代表取締役社長

芝野 博文

私が子どものころから、便箋とかノートの端にカタカナで「コクヨ」と書いてあるものをよく使っていました。学年が変わるとノートもみんな変わるのですが、当時は残った分は糸目を切り取り、つなぎ合わせて使っていたものです。モノを大切に作る気持ちは今も変わりません。



## 100周年を迎えるにあたって

芝野 100年は1つの節目として重みがあると思っています。大阪ガスは外国の資本をスタートした会社です。当時から社是では「サービス第一」という力カナが並んでいました。サービスと言つと日本ではチャージフリー、無料と捉えられがちですが、我々の言うサービスは、「いかにお客さまに良い」提案ができるか、「いかにお客さまに喜んでいただけるか」という意味で使ってきました。100年前に100年後を先取りしていたと自負しています。

当時はほとんどが石炭でしたが、100年間でエネルギーの内容が随分変わりました。最近は天然ガスが環境に優しいということ、現在、日本の二次エネルギーにおける天然ガスの割合は12%ですが、今後、国全体として15%程度に引き上げようということになっています。

21世紀は「環境の世紀」と言われています。天然ガスは化石燃料の中では最もクリーンですが、燃焼すれば、当然CO<sub>2</sub>は発生するため、いかにしてエネルギー効率を高めるかが重要です。一方、大阪ガスは人々の暮らしや産業を支えるエネルギー会社であり、エネルギーを安定的に安いコストで供給しなければなりません。また経済発

展としてもエネルギーの供給は欠かすことができません。このように環境、エネルギー、セキュリティ、そして経済の「3つのE」をいかにバランス良く実現するかがエネルギー事業者として、また国や世界レベルでの大きな課題です。

黒田 コクヨは1905年、和式帳簿の表紙製造だけを請け負つた「黒田表紙店」として創業しました。当時はまだ厚い紙である板紙がなかったため、帳簿の表紙は何枚も紙を重ね合わせて作っていました。その後、和式帳簿は洋式帳簿に代わり、便箋や集計用紙などの紙製品を中心に製品が多様化しました。そして、今度はそれらを収納するキャビネット、スチールデスクへと日本の高度経済成長とともに事業を拡大し、現在では13万点におよぶ製品を擁する総合オフィスサプライヤーとなりました。さらにその事業はオフィスソリューションや物流にまで広がっており、ステーションナリーからオフィス環境のソリューション事業まで、オフィス丸ごとをお客様に提供している会社は世界でもコクヨ1社しかないと思います。

また、従来はいかに早く、安く、正確に届けるということを目的としていましたが、これからはお客様の視点で快適性、効率性を追求するという方向に進んでいます。

芝野 大阪ガスでは、1999年に

2010年ビジョンを立てました。その実行計画として、3カ年計画の第2フェーズ(2003年度から2005年度まで)である中期経営計画「イノベーション100」を推進しています。創業100年を迎える2005年度に天然ガス・電力・LPG(液化石油ガス)事業を中心とする「エネルギービジネス」で1兆円、不動産・食品・情報・材料・サービス事業を核とする「都市ビジネス」で2200億円の売上げを目指すというものです。2010年ビジョンにおいては、「価値創造の経営」を理念として掲げました。これは「お客さま価値」「株主さま価値」「社会価値」の3つの価値を増大させることになり、この社会価値の中に社会貢献もあれば、環境貢献もあると考えています。また従業員価値はこれらの3つの価値を支えるベースとして捉えております。

黒田 100周年を目前に、コクヨでは売上規模や利益を迫ることよりもお客様の満足を連続的に提供していくサービスを行うことを新しい方向性としてしました。モノを作らたら売れる時代から、お客様に価値を提供しなければビジネスが成り立たない時代に、加えて顧客の求める満足も毎日のように変わる、そのような社会の要求に対応していかななくてはな

りません。顧客満足の連続的な変化の中に、「環境」があると私は捉えています。環境は「歩追いつけば、一歩先へ行かれる」「逃げ水」だと言われていますが、難しさの裏に面白さもある。重要なテーマだと考え、会社を上げて連続的な変化を追跡していきたいと考えております。

## 環境は具体的な数値目標で

芝野 大阪ガスは1970年に環境担当部署を設置。当時はまだ石炭ガスが主でしたから、灰は出るし、イオウも含んでいますし、恥ずかしい話ですが、首が真っ黒になるので、タオルを巻いて工場を歩いたものです。現代では都市ガス原料は全て天然ガスとなり、昔と違って極めてクリーンな工場となっています。大阪ガスの環境活動は、具体的な行動に落とし込むために、目標を数値化することを重視しています。2010年の環境目標は大きく3つに分かれています。1つ目は自らの事業活動における環境負荷の削減。2つ目はお客様へ提供する製品やサービスにおける環境負荷の低減。3つ目が国内、国外での社会貢献活動です。これをさらに細分化し、数値目標化することで、より具体的に目に見える形にして取り組みを進めています。

# 大阪のガスではなく、 大阪ガスのガスという信頼と 付加価値によって選ばれる企業で ありつづけたい。



## 環境と経済のせめぎ合い

黒田 効率を求めながら顧客満足を提供していくことと、すばらしい環境を次の時代に維持していくことと、これが何かの選択の瞬間に「どちらも大事だな」と脳裏をよぎるような仕組みをつくるのが、我々経営側の責任だと考えています。前者は給料のこともなるもので、後者は信頼にかかわる部分。日常の企業活動の中で社員一人ひとりが、どちらを大事にしようかと考えてほしい。そのようなせめぎ合いが企業の中で、常に起きていることが大事だと考えています。

例えば以前、中国の工場を社員と緒に訪れたことがあるのですが、同じラインで製造されている他社の商品には「Eコマースがついていて、うちの商品にはついていませんでした。不思議に思って尋ねたところ、『この社長は再生材料を使用していると言っていますが、私はまだ自分の目で確かめたわけではないのです。台湾で作った再生樹脂を使用しているということなので、来月行って、自分で確認してか

らEコマースの話を進めよう」と思っておりまして、「1カ月だけ待ってください」と言われました。私よりしりかりしているなと感心しました。誰に教えられたわけでもなく、このせめぎ合いの中で、きちんと正しい選択をしているのです。しばらくして、日本に帰ってきてから見たら、その商品にEコマースがついてました。

私の一人相撲にならずに、社員の選択が私よりも先に進んでいることに安心しました。

## 環境を守るための知恵比べ

芝野 事業活動の中で、環境をどう捉えるかというせめぎ合いは、どこも同じでしょう。

地球環境問題で取り上げられているCO<sub>2</sub>は、エネルギーに起因する割合も大きく、我々もエネルギー事業者の立場から深い関心を持っています。

人間というのは、一度楽な生活をしてしまつと、昔のように自給自足の生活に戻れと言われても戻れないのです。ですから、生活の質を保ちながら、持続可能な社会を構築するために、いかに知恵を出すかというのが課題です。日本だけでなく世界が手を握り合ひ、動いていく必要があります。

持続可能な社会のための知恵の一つとして「エネネー」システムがあります。私は「エネルギーを使い切る」と表現していますが、今まで無駄になっていたエネルギーを効率良く使うというシステムです。発電所から各家庭に届けられるまでにロスがあり、実際は38%程度しか使えていないのですが、こ



生活の質を保ちながら、持続可能な社会のためにいかに知恵を出していくかが我々企業の課題です。

れを家庭で電気と熱を有効に使った「エネネー」システムにすると80%くらいまで使い切ることが可能です。大阪ガスでは去年の3月から「EコマースE-COMWELL」という商品を販売しています。これは家庭用の天然ガス「エネネー」システムで、1kWのガスエンジンを用いて電気とお湯を出します。このシステムには学習機能が付加されており、各家庭の電力と給湯・暖房の負荷パターンを学習し、最も効果的な時間帯に発電するため、省エネ性・環境性に優れており、2003年度省エネ大賞を受賞しました。

黒田 コクヨでも知恵比べは随分進んできています。すでに「コクヨの製品の51%がEコマースになっていきます。その中で一番売上高が高いのはファイルなのですが、従来プラスチック製だった留め具を、同じ強度を持たせて全部紙の留め具にしました。ファイル丸ごとリサイクル可能、分別する手間も省けるものとなりました。



# 「100年続いてきたのは 「なくなったら困る会社」を 作ってきたから。100年後も 「なくては困る」コクヨでありたい。」



また「バーサルデザイン」として、環境だけでなく、使用する人にも優しい商品を開発しています。高齢者や特定の人だけでなく、誰に対してもやさしい誰もが使いやすい商品です。商品を通じて働く人にとってストレスのない環境を作ります。

他にも、森林を大切にするという意味合いから、間伐材を使った家具の提案をしています。特に都道府県の公の建物において、地域の間伐材を使った家具を採用していただきたいと考え、地元の材を地元の工場で作り、地元で使っていただくという地域循環型のビジネスを提案させていただいています。

## CSR 企業の社会的責任とは？

黒田 持株会社制への移行（平成16年10月1日予定）を視野に入れ、今年の4月1日からグループ本社として効率的かつ効果的に機能を遂行できる組織に変更し、グループ全体の統治・統制を担当するCSR推進部を新

設しました。CSRはサステナブルな企業であるための手段。大きな歯車を作って、小さな歯車が自動的にくくるくると回りだす仕組みを作っておけることがCSRだと考えています。

「コクヨがサステナブルな企業として存在するためには、すばらしい地球環境が存続していることが大前提です。で、現段階で環境という歯車はCSRの中で外しては考えられない重要な要素です。」

先に述べた中国の工場での話は、歯車が独りでに回り始めている証しだと思います。近年CSRは注目を浴びていますが、日本では以前から当たり前にしてきたことも多いのではないのでしょうか。

芝野 確かにCSRについても、我々もかなり以前から取り組んでまいりました。今までの経済中心の考えから環境・社会面を含めた持続可能な発展という考え方に世の中が大きく変わってきました。このような新しい流れの中でCSRに対する取り組みを改めて、きちんと経営に落とし込める仕組みづくりをすることが大切だと思います。大阪ガスは名前の通り地域とのつながりが非常に深い企業です。本業を通しての貢献に加え、環境行動指針の3項目に掲げている通り、社会への貢献活動を通して、地域との信頼関係を深めています。これらの活動は、非常に高い評価をいただいております。例えば、「小さな灯」運動。これは従業員有志のボランティア活動として、1981年の国際障害者年開始し、20年以上にわたる活動の実績があります。チャリティコンサート

サイトなどのイベントや各種募金活動、手話や点字の講習会、外出介助活動、地域の清掃活動など幅広い活動が行われています。

## 100年後のそれぞれの姿は？

芝野 進化し続ける大阪ガスでありたいですね。ダーウィンの進化論で言えば優秀なモノ、力があるものが生き残っていくのではなく、環境の変化に対応して進化していくものが生き残るのです。エネルギー会社として事業活動を通して価値を提供するお客さま、株主さま、そして社会と共に生きていけば、100年後も大阪ガスという会社は続いていると思います。

黒田 「コクヨが紙製品やノートや便箋を作りながら100年続いてきたのはやはり創業者をはじめ、従業員全員がなくなったら困る会社」を作ってきたからだと思います。これからも、「なくなったら困る会社」であり続けたいと思います。

CSRはサステナブルな企業であるための手段。持続する能力をいかに会社の仕組みに落とし込むかが重要です。



Answer

# 自身を知ること

知っているようで意外に見えていないのが自分自身のこと。自らの歴史と根底に流れる精神を明らかにすることで、果たすべき役割や仕事が見えてくる。まずは自分自身を知ることから始まる。

## コクヨの始まり

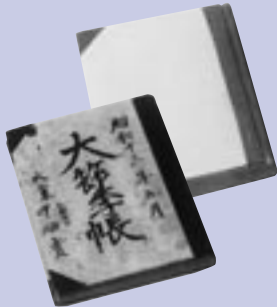
### 歴史

コクヨは明治38年(1905年)、和式帳簿の表紙だけを作る「黒田表紙店」として創業。創業者、黒田善太郎が27歳の時、地元富山県から独立を目指して大阪に出た際に、ある人から「大阪にはお前さんより賢い人、金を持っている人がたくさんいる。もうかる仕事、楽にできる仕事はそういう人たちがやっつけていなくなる。残っているのはカスのような仕事ばかりだぞ。」と言われたことがあった。善太郎は、世の中の役に立つ仕事をしていけば、見捨てられるはずがない。」と固い決意と

信念のもと、開業した。創業50周年に、「一番大切なこと」として善太郎が残した言葉を記した「経営の信條」は、今尚脈々と受け継がれている。これは事業や経営だけでなく、人生において各々の持つ役割、仕事を「天職」といふ言葉で表したものである。「職業を自分で探したように思っている人が多いがそうではなく、社会や親人間以上の力によって与えられるのだ。全力を尽くして、与えられた仕事に取り組みれば、それが天職となる。」ということが記されている。



製品に付けられた最初のマーク



創業当初の和式帳簿



当初の製造現場



店舗第一号

### 事業沿革



1905 「黒田表紙店」を開業し、和式帳簿用表紙の製造を開始

洋式帳簿の製造を開始

店名を「黒田国光堂」と改称

1913 1914 1936 大阪市東成区の現在地に事務所および工場を移転



# コクヨの今

## 広がる仕事

和式帳簿の表紙づくりは、和紙を何枚も貼り合わせて一定の厚みを作り、それを茶碗でこすってツヤを出すというかなりの手間を要する仕事。丹念に作った表紙に適当な中身をつけて売られてしまうことに憤りを感じ、やがて原紙の生産から断裁、全生産工程へと仕事の幅を広げていった。

現在、コクヨの仕事は紙製品から、オフィス家具、ＩＴ関連機器、レンタルサービスにまで展開を見せ始めている。しかし、これら全ての根底に流れるのは、創業以来受け継がれている、「商品を通じて世の中の役に立ち」という企業目的で、「面倒で厄介な仕事」を徹底してやり続けるという精神を原点としたモノづくりを追求している。

## 新しいコクヨへ

よく言えば、地に足の着いた、悪く言えば、冒険心に欠ける」というのが、実は従業員がコクヨに持っているイメージ。(P.43参照)2003年より導入したカンパニ制により、権限委譲を大幅に図ることで各事業の強化を図ってきた。そして2004年10月、全事業を分社化した持株会社制による新しいコクヨがスタートする。持株制に移行することで、変化する事業環境に、よりスピードを上げて対応する、「自己責任経営の実現」、「新しい成長戦略の実現」、「機動的な経営の実現」を主な目的とし、株主価値の極大化を進めている。しっかりと築かれた土台を活かし、保守的なイメージを打ち砕くのがその狙いだ。

## 新設組織

持株会社制への移行(2004年10月1日予定)を視野に入れ、2004年4月1日付けでグループ本社として効率的かつ効果的に機能を遂行できる組織に変更した。

## 「経営戦略部」

グループビジョンおよび戦略の策定、グループ全体のシステムの構築、コア人材の採用・育成、ブランド戦略など、コクヨグループ全体にかかわる戦略の企画・立案・実行を担当。

## 「CSR推進部」

品質保証、環境マネジメント、コンプライアンス、リスクマネジメント、知的財産など、コクヨグループ全体の統治・統制を担当。

# KOKUYO

現在のコクヨロゴ



オフィスチェア AGATA



現在の製造工場



現在のオフィス

1960 鋼製家具および  
ファイリング用品の販売  
開始

1961 (株)黒田国光堂を  
コクヨ(株)に社名変更  
大阪府八尾市に  
八尾工場を新設

1972 東京・大阪両証券  
取引市場第1部に上場

1992 三重県名張市に  
三重工場を新設

1993 千葉県山武郡芝山町に  
芝山工場を新設

1996 タイに初の海外製造  
子会社コクヨ(K) (株)を  
設立

2001 (株)カウネットが  
オフィス用品通販事業を  
スタート

2002 コクヨインターナショナル  
アジアを設立

2003 カンパニ制の導入

2004 グループ持株会社制への  
移行

Answer

# 透明であること

単に情報開示することだけが透明性ではない。企業の方向性と、そのための組織体制が明確にされているかが、企業の透明性を測る上で重要となる。ここではコクヨの目指す方向と組織体制を紹介する。

## コクヨグループの考えるCSR

コクヨグループは、CSK(Corporate Social Responsibility)を企業の社会的責任・信頼と捉え、持続可能な社会の実現に向け、社会に対しての責任を果たし、社会から信頼される企業であり続けることを目指し、「コクヨグループCSR憲章」を制定しました。コクヨグループの利害関係者に対して、企業としての責任を誠実に果たし、揺るぎない信頼を得、より良い関係を築いていくことが大切であると考えています。

また、創業以来100年近い歴史の中で築き上げてきた共通の価値観である「商品を通じて世の中の役に立つ」という企業目的が示すように、「コクヨはその本業である商品やサービスを通じて社会の役に立つことを実践し続けてきました。そして、その本業を遂行する中で、人権尊重、企業活動における労働環境、環境保全についての課題解決を積極的に行ってきました。また、すべての事業を根底から支える上で、「トポレート・ガバナンス体制の整備、コンプライアンス体制の強化などを当たり前のこととして行っています。」

## コクヨグループCSR憲章

コクヨグループは、創業以来の「商品を通じて世の中の役に立つ」という企業目的のもと、誠実な事業活動を展開し、収益性を高めるとともに、社会から必要とされる企業となります。

法令等の遵守はもとより企業市民としての社会的責任を果たすことにより、お客様・投資家をはじめ、すべての利害関係者からの信頼を獲得し、事業の継続性の維持につとめます。

### お客様

- 1 お客様の視点に立って「商品・サービス」を企画・開発・提供することで、お客様の満足や信頼を獲得し、常に社会から必要とされる企業であり続けます。
- 2 お客様の進化をリードしながらも、自らも進化することにより、「創造性・効率性・快適性」を提供し続ける唯一無二の会社を目指します。

### 地域社会

- 1 社会の一員であることを自覚し、地域社会との交流、さまざまな社会貢献活動を通じ、豊かな社会を創造することで、地域社会から信頼される「良き企業市民」を目指します。

### 環境保全

- 1 地球温暖化や森林資源の減少をはじめとする地球環境問題の解決を、緊急課題と認識し、この課題解決に全従業員が英知を結集し、全社を挙げて行動を起こします。
- 2 商品の供給者としての責任と資源の消費者としての責任があることを認識し、あらゆる行動に3R(Reduce, Reuse, Recycle)の意識を取り込みます。

### 企業活動

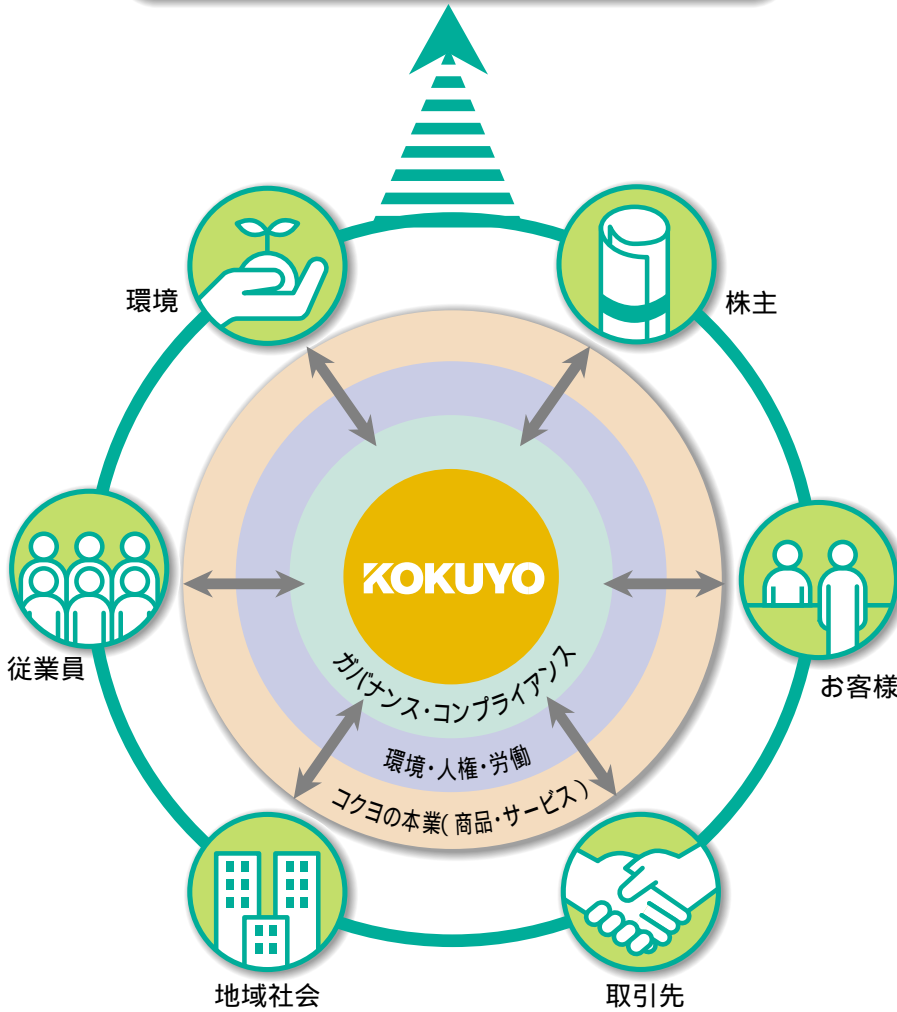
- 1 公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を行うとともに、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 2 取引先様との関係は常に公正であり、また信用される企業であるために、互いに協力し合い、成長していくことを目指します。
- 3 企業価値を高めることは株主への責務と認識し、社会から信頼される透明かつ健全な企業経営を堅持します。

### 人権尊重

- 1 あらゆる企業活動の場面において、関係するすべての人々の人権を尊重し、差別のない職場環境を目指すとともに児童労働・強制労働を認めません。
- 2 従業員一人ひとりの個性を尊重し、自主性と能力を十分に発揮できる環境を実現して従業員満足が日本でもっとも高い企業の1つとなることを目指します。



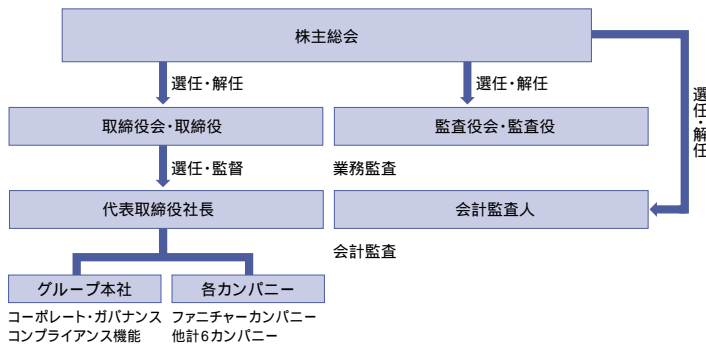
# 持続可能(サステナブル)な社会



企業は事業活動を営む上で、社会に様々な影響を与え、また与えられています。コクヨグループでは、「CSR憲章」を制定し、社会においてコクヨグループの果たすべき責任を明確にしました。中でも特に深くかかわりのあるステークホルダーを左の図に示しました。コクヨグループのCSRは、ガバナンスとコンプライアンスの強化、地球環境の保全、人権の保護、労働環境の向上を

当然果たすべきこととし、それらを基礎に、本業を通して、それぞれのステークホルダーに対する責任を果たすことで、より深い信頼関係を築いていきたいと考えています。コクヨグループの考えるCSRは、時代とともに変化する社会状況や、企業活動の変化・拡大にも柔軟にかつ継続的に対応し、持続可能(サステナブル)な社会の実現を目指します。

経営組織とコーポレート・ガバナンス体制の概要



「コーポレート・ガバナンス体制」  
「透明性、スピード、公平性」を基本とした「コーポレート・ガバナンス」を重視し、その体制を整備しています。監査役制度を採用し、社外監査役は監査役4人中2人です。また取締役が10人と少ないのが特徴です。  
経営組織とその他「コーポレート・ガバナンス」体制は次の通りです。本社の機能と各カンパニーとの役割分担を明確にし、体制の強化を図ってきました。2004年10月1日付(予定)で全事業を分社化した持株会社制に移行するにあたり、さらに求心力を強化したガバナンス体制を整える予定です。

## サプライチェーン・リレーションシップ

その企業活動において、取引先との関係は常に公正で、また信頼関係の上に成り立つものでなければならぬと考えています。そこで、コクヨグループは、自らの直接的な事業活動の範囲だけでなく、原材料や部品・部材の調達、製品などの購入、輸送、廃棄物処理など、様々なサプライチェーンとの関係をより良いものにするための仕組みを整えています。特に「グリーン調達」では、原料の調達先のみならず、商品を設置する施工業者や、商品を輸送する配送業者などの委託先に対しても「コクヨグループの環境への考え方」を提示し、ご協力いただいています。

## 環境マネジメントシステム

コクヨグループは、環境経営の実践や環境負荷低減などの継続的改善を目指し、ISO14001環境マネジメントシステムを構築し、その仕組みに基づいてすべての環境に関する取り組みを進めています。  
この環境マネジメントシステムは、2004年10月の分社化を踏まえ、連結対象企業のすべてを視野に入れたものへと拡大させます。コクヨグループ全体の環境目標は、それぞれの事業部門・関連会社の事業計画そのものと連動しており、実行性の高いものとなっております。

Answer

# 自然との調和を図る

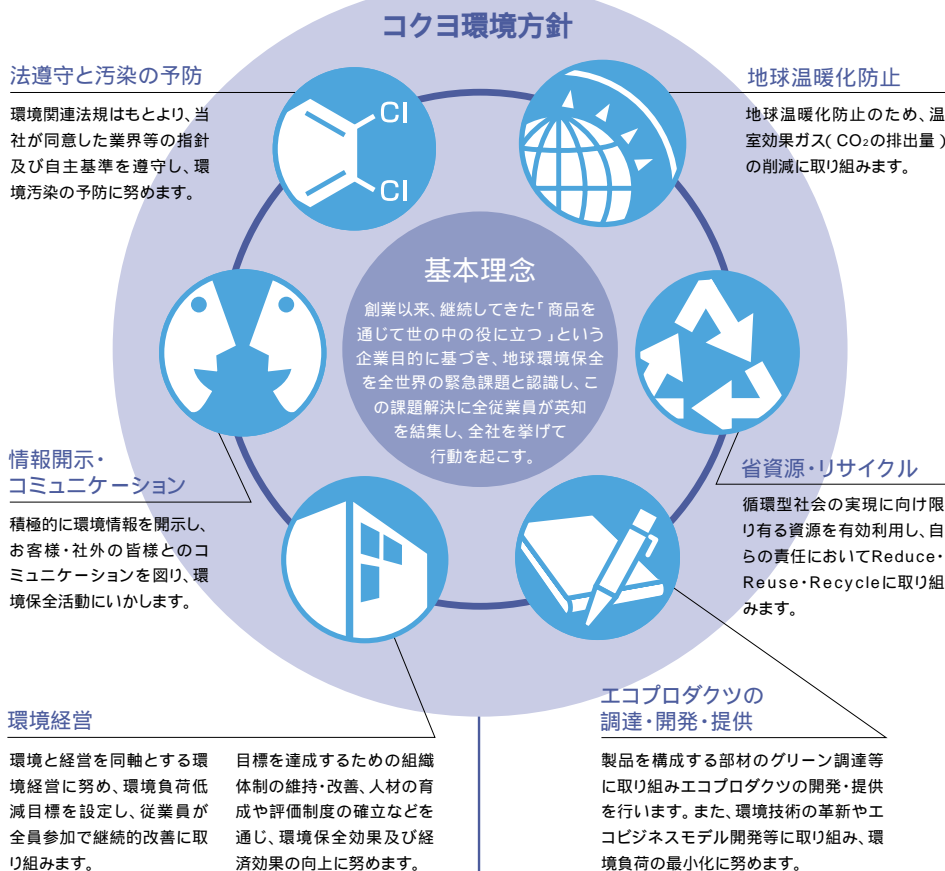
企業は果たすべき責任のうち、最も重要なことの1つに「自然との調和を図ること」がある。人も、人の集まりである企業も自然の一部であるから、企業と人、そして自然が調和し、共存する社会を実現するために、コクヨの環境への取り組みは続く。

## コクヨグループ環境ビジョン

コクヨグループは、企業の事業活動が自然環境や生態系に与える影響を重く認識し、事業活動に伴ってそれらの環境が破壊されるようなことがないよう、2002年7月、コクヨグループの「経営の信條」を源とし、企業目的である「商品を通じて世の中の役に立つ」という考えに沿ってまとめあげた「コクヨグループ環境ビジョン」を策定しました。環境に対しての「基本理念」を最上位の概念として置き、それに基づいた6つの「環境方針」を掲げ、さらに中長期の具体的な対策項目と目標値を明確にした「Green Initiative 2010」(p.27,28)を定め、グループ総意で地球環境の保全に取り組んでいます。

このような活動は、経営と同軸で進めることが必要であり、通常業務と切り離されたものであってはなりません。コクヨではグループ経営の事業計画と環境マネジメントシステムを連動させるとともに、各個人・部門が上げた成果を評価する「環境業績評価」を導入し、グループ全体での取り組みを進めています。

## コクヨグループ環境ビジョン



**Green Initiative 2010**  
(コクヨグループの中長期環境行動計画)



# コクヨの2003年度の成果



## 地球温暖化防止

エコスタイルキャンペーンで

# 107トン

のCO<sub>2</sub>を削減

夏季、酷暑の2カ月間  
余り、コクヨ全オフィス  
工場において室内温度  
を28度と設定し、ノー  
ネクタイ、軽装を推奨  
するエコスタイルキャン  
ペーンを実施。年間排出  
量の約0.5%を削減  
することができました。



## 省資源・リサイクル

# ゼロエミッション

を達成

自社工場に引き続き、  
紙製品を製造する子  
会社であるコクヨ工業  
滋賀において、ゼロエミ  
ッションを達成。今後は  
配送センターやオフィス  
においてもゼロエミッ  
ション体制を整えます。



## エコプロダクツの調達・ 開発・提供

エコプロダクツの販売比率

# 51.6%

達成

開発と販売が一体と  
なった取り組みを推進。  
エコプロダクツを普及さ  
せることでグリーン購  
入市場の拡大の二翼を  
担います。2010年  
には80%にまで向上さ  
せることを目指してい  
きます。



## 法遵守と汚染の予防

建材などの製品の  
**F☆☆☆☆**  
への切り替え完了

シックハウス問題への取  
り組みとして、建築基  
準法に直接かかわる建  
材など、ホルムアルデヒ  
ドの放散量が少なく使  
用面積規制の対象外  
となる材料への切り替  
えを完了しました。



## 情報開示・ コミュニケーション

# FSC

(森林管理協議会)  
のCOC認証を取得

環境的、社会的、経済  
的に厳しい基準にした  
がって管理されている  
森林から切り出され  
た木材・木材製品を管  
理するCOC認証を  
取得。カタログなどの  
印刷物用紙にもそれ  
らの植林木チップを使  
用しています。



## 環境経営

# 環境 業績評価

の実施

コクヨグループの連結  
対象企業を対象に、「地  
球温暖化防止」「省資  
源・リサイクル」「エコ  
プロダクツの販売比率」の  
3つの切り口での環境  
業績評価を実施。各部  
門で大きな成果を上  
げています。

Answer

# 正直であること

正直者は馬鹿を見ない！キャンパスノートジュニアの原紙の間違いにより、ノートの自主回収にかかった出費はおよそ5千万円。5千万円で得たものはない。しかし、そこには失われなかったものがある。

## 全国紙で自主公表

発端はお客様からの問い合わせでした。「ノートの中の紙が従来のもので違う気がする」というものだ。サンプルを取り寄せた結果、使用すべき原紙の種類が違っていることが判った。問題のノートは本来再生紙含有率80%で(財)日本環境協会の認証がいたものだが、実際の原紙は55%で認証基準に当てはまらない。原紙の品質には何の問題もないのだが、「認証されていないものにエコマークをつけているのはお客様をだますことになる」という危機管理委員会の決定で、すぐに回収を開始。全国5紙で自主公表し、総生産数24万7千冊のうち、不良ノート約19万冊と、原紙に問題のなかったノートの良品約15万冊を合わせて、計約34万冊が回収された。

## 信頼とエコマーク

今回の出費約5千万円のうち全国5紙への広告代は3千万円以上。使用上品質には全く問題がないので、資源を無駄にしないためにも流通在庫だけ回収して、正しい商品と置き換えることもできたのだが、あえて自主公

表に踏み切った理由を担当の太田憲雄は、「万、良品と比べられた際に、お客様の不信感をおおる恐れがありました。認証されていたエコマークは一旦取り消しを受け、新しい品番を付けて直して再度協会に申請しました。」と真摯な態度を見せる。新聞を見、正直な企業姿勢を評価する」との声があったが、中には「本当に反省しているのか」という厳しい声も聞かれた。

「大いに反省しています。今回のミスは完全に社内での管理不行き届きでしたので、同じミスを繰り返さないために原紙の管理方法を改善しました。」従来、材料手配担当者と伝票発行者が使用する原紙の管理フォームを共通化した。そして生産過程で使用原紙と伝票の原紙銘柄の確認作業を標準化した。

2005年で、発売30周年を迎えるキャンパスノートへの「信頼」はお金では買えない。価格競争が激しい昨今、5冊1000円のノートが並ぶ横で、1冊倍以上の値段をつけても尚選ばれ続けている理由は信頼とエコマークにあるのではないだろうか。企業の不正が蔓延している世の中で、忘れかけられている真理は、「正直は生の宝」。(まだまだあるキャンパスノートの魅力については本誌P.178の「古きをたずねる」をお読みください)

環境・社会報告書2003 P.18で掲載した内容



## ノートの自主回収について

弊社はメーカーとして自ら提供できる製品への環境配慮を重要な環境保全活動と位置付け、積極的なエコプロダクツの開発と適切な環境情報の開示に取り組んでまいりました。しかし、2003年5月15日～28日に製造したノートブック、キャンパスジュニアの部の商品(英習野13段15段)において、管理上の誤りで記載内容と異なる原紙を使用した商品が製造・販売していたことが判明しました。当該製品の使用上の問題は、切ございませんが、直ちに関連機関に報告することともに、自主回収・良品との交換を決定し、2003年8月1日、新聞を通じて自主公表いたしました。

なお、今回の製造ミスにより、2品番のエコマーク使用契約が解除されています。今後、このようなことを起こさないよう再発防止対策の徹底を図るとともに、さらなるエコ商品の開発と適正な環境情報の開示に全力を挙げて取り組めます。回収しました商品(流通在庫を含む)につきましては、資源を無駄にすることのないよう有効利用の検討を進めて参ります。



太田 憲雄

コクヨ株式会社  
ステーションナリーカンパニー  
企画開発本部 紙製品BU  
企画グループ  
グループリーダー

**お客様へ** お詫びとお礼

平素は、ご多量のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。弊社のノートブック「キャンパスジュニア」の部の商品(英習野13段15段)の誤り用紙にエコマークが印刷された商品が流通していることが判明いたしました。当該商品の使用上の問題は、切ございませんが、直ちに環境・社会報告書2003 P.18に記述のとおり、自主回収・良品との交換を決定し、2003年8月1日、新聞を通じて自主公表いたしました。

弊社は、深くお詫び申し上げますとともに、今後、再発防止とより一層の品質向上に努めますようお願いいたします。ご心配なお客様は、お気軽に弊社までご連絡下さいませ。誠に勝手ながら、お問い合わせは、平成15年7月1日付まで受け付けます。

平成15年7月1日

コクヨ株式会社

---

**内容**

- 正誤製品 古紙配合率80% 白紙率75%
- 当該製品 古紙配合率55% 白紙率80%
- 当該製品名 英習野13段(英習野)
- 製品名 キャンパスジュニア(英習野)
- 品番 ノー30F13(英習野13段)
- ノー30F15(英習野15段)
- 製造期間 平成15年5月15日～5月28日
- 対象ノートナリー 左表参照
- 確認方法 ノート表面の英習野13段/15段が印刷されていること。

●お問い合わせ先  
コクヨ株式会社 お客様相談室  
フリーダイヤル 0120-000000  
受付時間 午前9時から午後5時(祝日を除く)  
※月曜日は受け付けません。



品番

品番	ノー30F13	ノー30F15
ロットナンバー	LM156	LM268
	LM168	LM278
	LM198	LM288
	LM208	
	LM218	
	LM228	
	LM238	

2003年8月1日付の新聞で詳細を自主公表しました。



# 回収後のノートの行方

「コクヨ環境・社会報告書2003」P.18で取り上げた「ノートブックの自主回収」では、「回収したノートの有効利用については検討を進めている(右ページ)」としていた。新聞記事などを見て、「回収したノートは捨ててしまうの?」という消費者からの問い合わせが多かったと言っ。今回は回収後のノートの行方を追っ。

「できる限り寄付させていただきました。」と担当の太田。

返品回収された約33万冊のうち、寄付合計は約19万冊。寄付したノートは国際ロータリークラブ(株)「ユーオータ」(株)カクネネット(株)竹中工務店近畿日本ツーリスト(株)を経由してタイ、イラク、セネガル、バングラデシュ、カンボジア、ネパールなどへ送られた。万が一市場で流通した場合の混乱を避けるため、あえて国内では寄付をしなかった。残りは古紙資源としてリサイクルした。

## ネパールの学校へ

竹中工務店に寄付したノート約5万1千冊は、ボランティア団体、AAAF (Asian Architecture Friendship) によってネパールの子どもたちに寄付された。

AAAFは大手ゼネコンの設計者を中心に発足した民間ボランティア団体で、アジア地域の教育環境を支援する活動を行っている。ネパール北部、標高約1600メートルにある人口約800人のフリム村の学校が、崖崩れで使えなくなり、野原で教師を囲み、いびるような状態を何とかしようと、学校建設プロジェクトに着手。学校は3年半の歳月をかけて2003年4

月に開校した。「コクヨのノートはこの学校の子どもたちに大切に使われている。今回は学校用のイスと机も寄付した。



AAAF  
<http://aai.cool.ne.jp>

「宅配おばさん」によりイラクの子どもたちへ

「ユーオオタニ」に寄付されたノート約12万冊は自稱「国際宅配おばさん」、世界最年長の女性国際フリードライバの能代律子さん(68歳)によってイラクに届けられた。船便で送られたノートとその他の救援物資はクウェートで受け取られ、バスラ市内の子どもたちに届けられた。

日本では日常何気なく使っているが、奇蹟の教育現場ではノートは貴重品。届けられたノートを、子どもたちは、大切に丁寧に使っている。関係者の話では、文具や机、イスなどの寄付はいくらでも必要だが、運送に多大な費用がかかってしまうことが難点ということだ。運送会社、航空会社などと協力することで低コスト化を進め、活動を拡大していくことが課題だ。



フリム村(ネパール)の学校。  
周辺9つの県から子どもたちが通ってくる。



待望の学校で嬉しそうに授業を受ける子どもたち。



コクヨが寄付したノート、机、イスが使われている。

Answer

# 人とのつながりを大切にすること

「企業」という言葉にはどこか人間味を喪失した響きがないだろうか。作る人と売る人、そして買う人との間に顔の見えない関係を作り上げてきてしまった結果である。「コクヨが目指すのは、人間らしさがあふれる企業。」



旭 貴弘さん  
E-CO青年隊 関西代表  
大阪大学 工学部  
地球総合工学科  
環境工学科目 4年

環境だけでなく人にも優しいユニバーサルデザインは、実際に使ってみると使いやすさの違いが実感できました。

これを機会にもっと広くたくさんの人にエコ青年隊の活動を知ってもらい、活動の幅が広がったり、より多くの人に参加してくれるようになればと思っています。

左:環境マネジメント部 手塚 則子



普段あまり接点のない学生と企業だが、ECOミーティングにより距離が縮まった。

## 学生と企業をつなぐコミュニケーション

### E-COコミュニケーション

2003年、企業の環境活動に関して学生と企業が議論する場を提供するといった目的で、第4回「E-COミーティング」E-COコミュニケーションが京都で開催された。これは、2001年に損保ジャパロ環境財団の呼びかけに集まった有志学生約30人で結成されたE-CO青年隊によるイベント。E-CO青年隊は、環境に対して何かアクションを起こそう」をキーワード

に活動を進めており、「E-COミーティング」は「企業はなぜ環境問題に取り組むのか」「環境活動は利益につながるのか」「単なる企業戦略ではないのか」といった学生の疑問からはじまった。今回、参加したのは、伊藤忠商事株式会社、KES認証事業部、シャープ株式会社、株式会社損害保険ジャパン、コクヨ株式会社の5社。ミーティングは企業が自分たちの環境活動について参加学生に紹介する1回目が11月に、それを受けた学生が、企業ごとにチームに分かれ、企業に提言する2回目が12月に開催された。

### お互いに新しい発見が

ともにイベントを進める中で、お互いに理解が深まったり、新しい発見があったと言った。

「企業が真剣に環境問題を考え、取り組んでいることに驚きました。」主催を務めた大阪大学工学部、地球総合工学科の旭貴弘さんは、今回の感想を述べる。多くの学生が「コクヨの幅広い事業や環境活動について初めて知った」と言う。「コクヨさんは文具のイメージが強かったのですが、オフィス家具やIT事業、ユニバーサルデザインなど幅広く展開していることを初めて知りました。僕ら学生の立場からは全製品エコプロダクツにしてよー」と思っています。ですが、話をしていく中でやはり単純にはいかないところもあるのだな、と理解できました。

一方、企業側として参加した環境マネジメント部の手塚則子は学生の真剣さに心を打たれたと言った。「皆さんが本当に真剣で一生懸命なことに感動しました。普段、会社の中だけにいると、外が見えなくなってしまうので、こういう機会を利用して外からの意

見をどんどん伝える役割を果たしていきたい。」

### 社会へのメッセージ

今回、コクヨへは2グループから提言があった。A班からは、森林組合と提携し、間伐材リソースを展開する。「販売店にリサイクルボックスを設置する」、B班からは環境とビジネスの両立を目指した「レンタル・リース販売」、E-CO商品を購入するともらえる「ポイントカード」。間伐材の利用など、以前から展開しているものもあったが、意見は内部へ伝えて行くつもりだと言った。また、本誌で取り上げることで双方のコミュニケーションになったら、と言ったのが手塚の願いだ。

「学生さんたちの真剣な思いは、コクヨの社員を初め、世間一般に対しても大きなメッセージになると思います。環境マネジメント部にもたくさんの方の質問やメッセージが寄せられるので、今回の報告書を通して、コクヨからの1つの返答として何か伝わってくれたらと考えています。」





段差がないエントランスだからお年寄りや車椅子でも大丈夫。

従業員みんなが「この会社が大好きだ」と胸を張って言えるような会社になりたいです。そしてコクヨの社員の中からも「ぜひ、Kハートで働きたい」と頼まれるような会社を目指します。



田井 潔  
コクヨKハート株式会社  
取締役



和気あいあいとした雰囲気の手話教室。



Kハート従業員

# 思いやりの心「コクヨKハート」

## 戦前から始まった障害者雇用

コクヨが障害者雇用に力を入れていたことを知る人は少ないのではないだろうか。これは障害者雇用をあまりにも当然に行ってきた歴史の現れだと言える。コクヨの障害者雇用への取り組みの始まりは古く戦前にまで遡る。戦争が始まると主要な労働力であった男子は兵隊として召集された。資材が乏しい中、多くの従業員を失ったコクヨの苦境を救ったのが、障害者であった。戦後、労働力が安定した後も、コクヨはその恩を忘れることなく、障害者へ雇用の場を提供する働きかけをしてきた。

## 障害者雇用の意識改革

これまでコクヨでは、ステーションナリーの基幹工場である八尾工場を中心に、障害者の雇用を確保してきた。しかし、2003年12月、国内生産体制の再編の環として八尾工場を閉鎖し、生産子会社に業務移管した。八尾工場閉鎖にあたって、従業員のほとんどは滋賀工場に移動したが、障害を持つ社員にとって、居住場所の移動は負担が大きく、移転先の労働環境も整っていないことから、2004年1月に

特例子会社として障害者が働きやすい環境を整えた「コクヨKハート株式会社」を設立した。

Kハートの主な仕事は、これまでコクヨが外注していた商品の取り扱い説明書やカタログ、チラシなどの印刷業務全般。従来、仕事の発注側も、受注側も、障害を理由に責任を伴うものを避けてきた風潮があった。双方の意識改革を図る意味も込めて、プロジェクトを進めてきた。「Kハートは慈善事業でもボランティア活動でもありません。従業員のほとんどが障害者ですが、全員が責任のある仕事を請け負っています。」とKハート取締役の田井潔は意思を明らかにする。

「今回Kハートの立ち上げにかかわったのは私を含め3人でしたが、全員が障害者雇用に関して素人でしたから、全くの手探り状態でスタートしました。大手企業の事例を見学して回り、案を作り、今年の1月からオープンすることができました。建物自体はコクヨの施設をリニューアルしたので、全部には手が回らなかったのですが、できる限りバリアフリーに配慮しています。」

特例子会社 別法人の子会社であっても、障害者雇用のための様々な環境を整備するなど、一定の要件を満たし、厚生労働大臣の認可が得られれば、親会社の雇用とみなされる制度。

## 合言葉は「リスペクト」

ほとんどの従業員が聴覚障害者で、コミュニケーションは基本的に手話通訳のアルバイトを通して通訳のいない時は筆談でのやりとりが主となる。「現在12人の聾啞者が働いています。彼らには手話という共通言語があり、お互いのコミュニケーションには問題ありません。手話ができない者はたった3人ですから、我々の方が努力する必要があります。」

コミュニケーションを深めるために、月1回手話教室を開催している。「最初は多くても5人ぐらいかなと思っていたのですが、本社からの参加者も多く、毎回30名ほど参加してくれ、予想外の反響に驚いています。」

Kハートの企業方針は、互いに尊敬・尊重し障害者の自立支援と社会貢献の「真を担う」。合言葉は「リスペクト(尊重・尊敬)」。Kハートのハートは思いやりの心を表している。

「障害」は人が背負っているものではなく人と人との間を隔てるものであるならば、それを取り除いた時、障害者という観念はなくなるのではないか。社会全体がバリアフリーになる日を目指して「コクヨは、まずお互いに思いやる心を持つことからスタートした。」



Answer

# 古きものをたずねる

たかがノートされどノート。「選んだ」というより「気が付いたら使っていた」というのがキャンパスノートではないだろうか。あなたもきつと一度は使ったことがあるはずだ。キャンパスノートが選ばれ続ける理由について探る。

## 予期しない価値

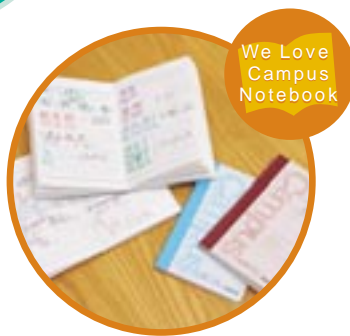
コクヨの歴史は紙に始まり、紙へと続く。IT技術が発達し、ノートを使う機会は減少の途をたどってはいるが、そのデジタルでは補えない何かがある。情報を記録するというのが唯一の目的であれば、電子手帳はノートに比べてわかるかもしれない。しかし情報とは別に思い出を記憶するのが人間。電子機器が打ち出す文字は、読みやすいかわりに、そこには書く人の喜怒哀楽の感情は出ない。落書きや、走り書き、何かを消した跡、本来の目的とは関係のないところの思い出が多く残されるものだ。あなたが使ったノートを何年後、何十年後に再び手に取って開く。その時に甦ってくる様々な思い出がもう一つの大切なキャンパスノートの仕事なのだ。目的以外の付加価値、あなたが予期しない価値を与えること。それが、商品を通じて世の中の役に立つ「の真の意味」としてはならないだろうか。

キャンパスノートはコクヨを代表するブランド。開発、製造、販売にかかわるすべての人に、愛用者からエールをいただいた。



佐藤 竜也さん 慶応義塾大学 経済学部1年

単語帳は分厚すぎるし、書くスペースが狭すぎますが、A7サイズ 約10cm×7cm ならポケットに入れてもかさばらないので、いつでも持ち歩いて、思いついたことを何でも書き込んでます。



今回キャンパスノートの愛用者をお紹介するきっかけとなったのは、佐藤さんからコクヨに届いたメールであった。大学受験勉強中にフル活用していたA7サイズのキャンパスノートをもっと世間に広めてほしいというもの。A7サイズは、一般にその存在はあまり知られていないし、販売しているショップも少ない。販売をぜひ拡大してほしいと熱いメッセージを送ってくれた。

### 1975年



昭和50年に発売された初代キャンパスノートは、6号(セミB5)30枚で90円。この頃の卒の初任給は約9万円。はがきの値段は10円だった。

### 1957年



ノートの国内向け生産は、第2次大戦後の混乱期に始まった。当時の一般ノートは糸で綴じられた「糸綴ノート」。その数年後に「無線綴ノート」が発表されることになる。

### キャンパスノートの変遷

コクヨの名前は知らなくてもキャンパスノートは知っているという人は多い。年間生産数は1億~1億2千万冊というから、1人が1冊は使っている計算になる。誰もが知っているキャンパスノートだが、年齢によってなじみのあるデザインは違うのではないだろうか。どのキャンパスノートがあなたの青春の思い出の一部になっているだろうか。



裏千家茶道正教授  
川瀬宗君さん  
お茶事の懐石メニューのメモなどに使用。  
「ノートと言えばいつもこれです。忘れてはいけないことを何でも書いています。」



淡路島で農業を営む  
西岡好治さん、幸子さん  
農作業についてのメモなどにキャンパス  
ルーズリーフを愛用中。  
「小学校の時から、ノートと言えばコクヨ、  
コクヨと言えばノートでした。」



関西学院大学 大学院  
中尾悠利子さん  
環境問題に興味がある中尾さんは再生  
紙キャンパスノートを使用。  
「古紙を配合しているので白すぎず、目  
にも優しい感じが好きです。」



日本で英語を教えている  
トーマス・ブラウンさん  
イギリス人のブラウンさんは、目的に合わ  
せて色々なサイズを使い分けしている。  
「授業のプランニングにはA4、日本語の  
勉強には単語帳代わりにミニサイズ。」



鈴木 美由起さん 食空間プロデューサースタジオ FOODEA 代表  
<http://miyukisuzuki.com/>

特に選んだというわけではないのですが、  
学生の時からずっと使っています。  
これからもずっと変わらないという  
安心感がありますね。



食空間プロデューサーという肩書きの他にもソムリエの  
資格も持つ鈴木さん。現在はワインとチーズの講座の講  
師としても活躍中。プロジェクトごとに資料や請求書など  
何でも、ノートにベタベタ貼り付けていく。関連資料が1  
冊にまとまっているので、数人で進行しているプロジェクト  
でも情報が共有できて便利。



菅原 裕さん 有限会社 CreatorsNet 代表取締役  
<http://www.creators.ne.jp/>

パソコンは打ち込むのは早いけど、  
内容は全然おぼえてないことが多いでしょう。  
手で書き込むことによって、  
初めて頭にインプットされるんですよ。



菅原さんが月1冊のペースで使っているのは、無地のキャン  
パスノート。ウェブサイト制作というクリエイティブな職  
業だけに、アイデアをすぐに絵にしたりするため、野線が  
邪魔にならない無地のものがベストだという。他のノート  
との決定的な違いは紙質。職業柄、書いたり消したりを  
繰り返すが、一度も破れたことはない。

2000年

1991年

1985年



期間限定キャンパスノート  
基本的に変わらぬデザインで愛  
されてきたキャンパスノートだが、  
限定版は少し遊び心をプラス。



キャンパスノート(用途別)  
古紙配合率80%、白化度73%  
の中紙を使用。環境にも、目にも  
優しいノート。



30年という歳月の中で徐々に改良を重ね、現  
在のキャンパスノートが誕生。破れにくい素材、  
表紙には名前欄とタイトル欄を設け、より使い  
やすくなった。ユーザーの声で進化するキャン  
パスノートにこれからも期待したい。



キャンパスノートがさらに生まれ変わったの  
は8年3か月後の1991年。表紙のデザイン  
はピンクと水色の縦ラインが一層際立ち、  
「Campus」の文字が縦に配置されている  
のが特徴。



昭和58年に発売された2代目キャン  
パスノート。この年には千葉県浦安  
市に「東京ディズニーランド」が誕生し、  
日本中で大ブームを巻き起こした。



Answer

# モノのあとをみまを考える

製品があなたの手元に届くまでには、たくさんの見えない仕事が存在している。普段は知ることもない世界を覗いてみよう。



YOU

## 使用

普段あなたが何気なく使っているデスクがどこから来て、どこへ行くのか見てみよう。



REUSE

## リユース

リユース製品は環境面でも、経済面でもメリットがある。

使用後引き取り

## 見えない仕事 VOI・2

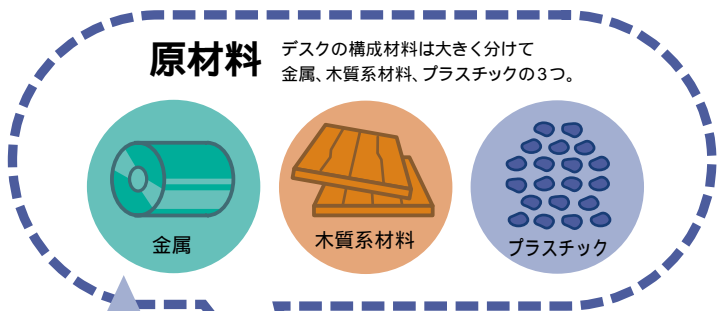
「コクヨ環境・社会報告書2003」P・11では見えない仕事、物流を取り上げた。今回は見えない仕事 VOI・2。あなたの手元を離れた製品の行き先にもスポットを当てる。例えば、あなたのオフィスのデスクがどこから来て、どこへ行くのか考えて見たことはあるだろうか。

ライフサイクルをEターするのは、デスク。構成材料を大まかに分類すると、スチールやアルミなどの金属、プラスチック、木質系材料に分けられる。これらの原材料を各調達先から仕入れ工場では天板、袖、脚、引出、パネルなどのパーツが製造される。パーツは配送センターに輸送され、保管、出荷され、納品先で組み立てられるか、組み立てられてから販売店もしくは、あなたの手元に届けられる。これが動脈の流れ。デスクの耐用年数は平均で10年程度とされているが、良い状態を維持しながらできるだけ長くお使いいただけるように、株（コクヨカスタマーサービス）では修理・調整などのメンテナンス業務を行っている。



デルフエイクシステム  
http://www.kokuyo.co.jp/delphi/





## FACTORY

### 製造工場

調達先から届けられた原材料・部品を加工し、組み立てる。



## DISTRIBUTION

### ココヨロジテム 配送センター

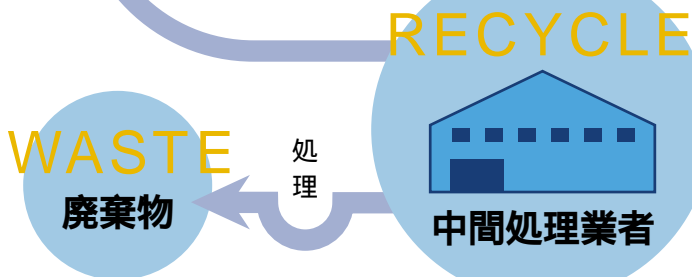
製品の配送と使用済み製品の引き取りを行っているココヨロジテムは、北海道から沖縄まで日本全国をくまなくカバーしている。



## REPAIR

### ココヨカスタマーサービス メンテナンス

より長く、より快適に使えるように、適切な修理と調整を行っている。



### 分別・リサイクル

資源回収業者や産業廃棄物業者を通じて再生。



### ココヨロジテム 配送センター

**Before You** 全国に点在するココヨの配送センターは、使用済み家具の引き取りにも対応する動脈と静脈の交差点。工場から送られてきた製品をここから消費者や販売店まで届けている。

**After You** 製品の納入時に不要な梱包材は持ち帰ってくる。梱包用ダンボールのリサイクルは90%以上と進んではいるが、梱包材そのものを削減することが課題だ。梱包を簡易にしすぎると、スリキズなどが原因で返品されてくることもあり、容易ではないが、梱包材の削減やリサイクルしやすい製品などを目指して、現場の声を設計開発部門にフィードバックしている。また、新しい製品納入によって不要になった家具は顧客の要望に応じて回収している。引き取った家具はリユース可能な状態であれば中古業者を通じて販売。劣化が激しくリユースできないものは、分別し、資源回収業者や産業廃棄物処理業者を通じて再生する。

ココヨカスタマーサービス  
<http://www.kosland.com/repair/>  
<http://www.kokuyo-logitem.co.jp/index.html>

使用済みデスクの行方  
 使用済みデスクは、コクヨグループ内外のロジスティクス業務全般を請け負う(株)ココヨロジテムの配送センターに引き取られ、リユースされるものと、処分・リサイクルや適正処理(されるもの)に分けられる。  
 商田の納入時に不要になった家具類を翌日に回収している。

Answer

# 新しきを知る

伝統とは革新の連続である。歴史の上にあぐらをかくことなく、常に新しいことへチャレンジし続ける精神が100年のコクヨを作ってきた。これからもコクヨはコクヨらしく革新を続ける。

## 子どもの自由な想像力を育てる

### 「あそんで楽しく」

日経産業新聞の新製品四半期ランキング第5位に輝いたダンボール製の子どもの机とイス、あそんで楽しく。すでに2万台以上出荷している。あそんで楽しくの魅力の秘密に迫る。



軽くて丈夫なので、1人でお片づけできる。

作る人が使う人だからできた

「ダンボールの箱で机とイスができてしまった」誰でも思いつきそうに思いつかないロソフスの卵のような、あそんで楽しくを開発したのはコクヨステーションリーカンパニーの北野嘉久。「子どもが使うものはライフサイクルが短いので、安価なものがほしかったんです。自分もごく平均的なサラリーマンですからね。」

強化ダンボールを使用し、思いきり遊んでも壊れない強度を確保した。安全性にも妥協しなかった。ダンボールの断面に波型の凹凸をつけて、手が切れないように加工。なめたりかんだりしても安全なように着色料や、化学系の接着剤などは一切使用していない。北野自身、2児の父親である。ここまでこだわったのは、使う側と作る側の立場が同じだからだ。「タダならほしいけどお金を出してまではいらない。物がたくさんありますからね。」夢ばかり追いかけても消費者はついてこない。消費者が本当に求めるものを生み出すには、自分が一般大衆になることが必要だと北野は言う。

シンプルさに思わぬ効果が

ダンボールの素材そのままのシンプルなデザイン。子どものおもちゃとしては少し淋しい気もするが、「子どもはシンプルなものが好きなんですよ。」キャラクターがいたり、複雑なからくりが色づいていたりすると飛びつくが、飽きるのも早い。積み木のようにシンプルだが、想像力をかき立てるおもちゃがロングセラーとして君臨していることから納得できる。「あそんで楽しく」は、自分の子どもが床に落書きをしていたのを見て思いついた。「子どもって画用紙に絵を描いていても絶対にはみ出しちゃうんですよね。」あそんで楽しくの上からはみ出しても大丈夫。画用紙の枠内に描かなければならないと当然のように思い出したのは、頭からだろう。大人は知らず知らず決められた枠の中で生活するようになる。他人が思いつかない自由な発想は画用紙からはみ出した部分から生まれるのではないだろうか。「あそんで楽しく」のびのびと育った子どもたちの中から将来、我々が夢にさえ見えないような新しいモノづくりを始める者が現れるのかもしれない。



北野 嘉久

コクヨ株式会社  
ステーションリーカンパニー  
企画開発本部 CAPBU

紙が好きなんです。紙の持つはかなさや、あたたかさに惹かれますね。平面と立体を自由に行き来できる素材なので、まだまだ色々な使い方があってと思います。



## リグノフェノールは木の接着剤

リグノフェノールとは、相分離システムという特許技術で、木材中で紙の原料であるセルロースを束ねているリグニンという成分を、化学変換しながら抽出した世界初の新素材だ。家具や建材の木質廃棄物、また未利用の間伐材などが原料となる。

北九州にあるリグノフェノール製造実証実験プラントは、林野庁の補助を受けながら、(株)荏原製作所、電源開発(株)、大成建設(株)他企業7社と協力して立ち上げた。昨年まで「コクヨ菰野配送センター」内に設置していたものを移設してさらに拡充し、事業規模を想定した技術検証や経済性評価を行うためだ。

抽出したリグノフェノールは古紙パルプと混ぜると木材のような素材に再生でき、使用後はパルプとリグノフェノールを簡単に分離してリサイクルできる。また接着剤や太陽電池用色素など新しい用途への可能性も示されてきた。成功すれば「コクヨが木材を使用して生産するデスクやノートなどの使用済製品を回収し、それを原料とした新しい木質製品や、他の製品向けの素材を作ることが可能となるのだ。さらにはこのような仕組みが他社や他業界にも広がれば、循環型社会の静脈システムとしての価値も出てくるだろう。

## モノのあとさきに責任を持つ

「一緒にプラントを運営している(株)荏原製作所の方が、『人間ってよくこんなにゴミを出すな』と言っているのを聞きます。今『ゴミ』となって廃棄処分されたり、埋め立てられたりしている物を、これからは上手く資源として利用しなければなりません。作っただら終わりではなく、使用された後にも責任を持ちたいですね。」と甲斐は語る。「製品化が可能になれば、学校やオフィスなどへのレンタルサービスの展開を考えています。ただ回収やリサイクル処理にかかるコストなどの問題があるので、他企業との「コラボレーション」が課題ですね。環境対策は他社との競争要素でもありますが、他社や業界と協創しないと実効性がほとんど得られないことのほうが多いと思いますね。」

モノを作る人と使う人、そして使い終わったモノを処理する人が、全くかけ離れてしまっている。水は水道の蛇口から無限に出てきて、朝捨てたゴミは昼には消えている。こんな幻想を抱く子どもがいてもおかしくない世の中だが、水は使えばなくなり、ゴミは捨ててもなくなり、シンプルに事実を企業も個人も、肝に銘じる必要がある。製品のライフサイクルに責任を持つという新しい事業展開に大いに期待する。

## 未知なる可能性を秘めた新素材「リグノフェノール」

黒田表紙店として創業後99年。コクヨはステーションナリーからオフィス家具、PC関連商材にまで製品を拡充してきた。しかし、これまでコクヨがほとんど手がけていない仕事も残っている。使用済製品をマテリアルリサイクルする仕事だ。RDIセンター技術開発室の甲斐啓二が手がける新しいコクヨの「仕事」の要となるのは、リグノフェノール。コクヨを未開の地へと導く「新素材」とは？



リグノフェノールの製造プラント

リグノフェノールがコクヨの新事業のカギを握っている。売りっぱなし、買いっぱなしではなく、ライフサイクルで責任を持つような新しいビジネスを展開して行きたい。

甲斐 啓二  
コクヨ株式会社  
RDIセンター技術開発室





# Down to action

報告にあたって .....24

## 経済性報告 価値をお届けするために

事業概要・財務データ .....25  
経済性ステークホルダーとのかかわり .....26

## 環境報告 自然との調和を図るために

### 環境マネジメント

中長期環境行動計画と実績 .....27  
環境マネジメントシステム .....29  
コクヨのエコ効率 .....30  
環境会計 .....31

### 環境パフォーマンス

事業活動と環境負荷 .....33  
温暖化防止対策 .....35  
省資源・リサイクル対策 .....36  
リスクマネジメント .....37  
エコプロダクツの提供 .....38  
商品環境情報の開示 .....39  
環境コミュニケーション .....40

## 社会性報告 社会とのつながりを大切にするために

企業倫理とコンプライアンス .....41  
従業員とのかかわり .....42  
お客様とのかかわり .....44  
社会とのかかわり .....45

第三者審査報告書 .....46



# 報告にあたって

## 編集方針

コクヨグループでは、1999年より年1回「環境報告書」を発行してきました。前回の報告書では、タイトルを「環境・社会報告書」とし、社会性報告の内容を充実させましたが、今回からは「CSR (Corporate Social Responsibility) 報告書」とタイトルを改めています。CSRつまり企業の社会的責任・信頼について、コクヨグループが考えていることを報告していきます。前半部分では、「信頼される企業とは」、「モノづくりとは」という2つの問いに自ら答える形で、後半部分では様々なデータを開示することによって説明責任を果たしています。

報告書作成にあたり、「環境省「環境報告書審査基準案」に準拠し、また環境省「環境報告書ガイドライン」(2003年度版)「およびGRI「サステナビリティ・リポートینگ・ガイドライン2002」」を参考にし、それぞれのガイドライン項目との対応表を明示しています。また、環境関連のデータについては、環境省「事業者の環境

パフォーマンス指標ガイドライン」(2002年度版)に基づいています。尚、それらのデータの信頼性を高めるために、必ずサステイナビリティ(株)の第三者審査を受けています。データ編においては、2003年度とデザインを統一させることで読みやすさを、情報収集しやすさに配慮しています。

また、本報告書に記載されていない内容も含めた環境関連情報を「コクヨの環境Webサイト」より発信しています。



FM5H11D1-  
<http://www.kokuyo.co.jp/ecology/>

### 対象範囲

対象期間:2003年度(2003年4月~2004年3月)  
2003年度分より、データの捕捉範囲を拡大しました。活動内容については、一部2004年度のものを含んでいます。

対象組織:コクヨ(株)、連結対象19社、コクヨマレーシア、コクヨKタイランド

ただし、対象範囲の昨年からの変化によるデータへの影響については、各掲載ページに明示しています。

### マークについて



Webマーク  
詳細・関連情報をホームページでご紹介しています。

### コクヨの環境方針マーク

コクヨグループの環境ビジョンにおける6つの環境方針をアイコンで表現し、各ページの上部に表示してその内容がわかるように工夫しています。



地球温暖化防止



省資源・リサイクル



エコプロダクツの  
調達・開発・提供



環境経営



情報開示・コミュニケーション



法遵守と汚染の予防

「GRIガイドライン」との対応表

ガイドライン項目	内容記載ページ
<b>1. ビジョンと戦略</b>	
1.1、1.2	3-6、9-11
<b>2. 報告組織の概要</b>	
2.1、2.2、2.3、2.4、2.5、2.6、2.7、2.8	25
2.9	9-10
2.10、2.11、2.12、2.13、2.22	24
2.14	8、25
2.16	13-14
2.18	26、31-32
2.20、2.21	46
<b>3. 統治構造と環境マネジメントシステム</b>	
3.1、3.4、3.6、3.7、3.9	9-10
3.10、3.11	15-18
3.12	40、44
3.13、3.16、3.17	37-38
3.15	45
3.18	7-8
3.19	27-44
3.20	29
<b>4. GRIガイドライン対照表</b>	
4.1	24
<b>5. パフォーマンス指標</b>	
統合指標	30
経済的パフォーマンス指標 EC1、EC2、EC5、EC6、EC7、EC13	25-26、6
環境パフォーマンス指標	
EN1、EN2	33-34、36、38
EN3、EN4、EN5、EN8、EN9、EN10、EN12	33-34、36
EN16	39
EN21、EN22、EN30	33-34、35
EN33	37-38
EN35	31-32
社会的パフォーマンス	
LA1	42
LA5、LA6、LA7	42
LA10、LA11、LA12	42
LA16、LA17	43
HR1、HR2、HR3	9-10
HR4	9
HR9、HR10	41
SO1	45
SO2、SO3	9
SO4	40
PR1、PR2	44
PR6	39
PR7	13-14
PR8	44

環境省「環境報告書ガイドライン2003年度版」との対応表

ガイドライン項目	内容記載ページ
<b>基本的項目</b>	
経営責任者の緒言	3-6
報告に当たっての基本的要件	24
事業の概況	25
<b>事業活動における環境配慮の方針・目標・実績の総括</b>	
事業活動における環境配慮の方針	9-11
事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括	12、27-28
事業活動のマテリアルバランス	33-34
環境会計情報の総括	31-32
<b>環境マネジメントに関する状況</b>	
環境マネジメントシステムの状況	29
環境に配慮したサプライチェーンマネジメント等の状況	10、38
環境に配慮した新技術等の研究開発の状況	21-22
環境情報開示、環境コミュニケーションの状況	39-40
環境に関する規制遵守の状況	37
環境に関する社会貢献活動の状況	45
<b>事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況</b>	
総エネルギー投入量及びその低減対策	33-34
総物質投入量及びその低減対策	33-34
水資源投入量及びその低減対策	33-34
温室効果ガス等の大気への排出量及びその低減対策	33-34、35
化学物質排出量・移動量及びその低減対策	37
総製品生産量又は販売量	33-34、38
廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量およびその低減対策	33-34、36
総排水量及びその低減対策	33-34
輸送に係る環境負荷の状況及びその低減対策	33-34
グリーン購入の状況及びその推進方策	38
環境負荷の低減に資する商品、サービスの状況	38、39
<b>社会的取組の状況</b>	
社会的取組の状況	41-44



# 事業概要 & 財務データ

## 会社概要

社名 コクヨ株式会社

創業 1905年10月

代表者 代表取締役社長 黒田章裕

資本金 158億円

総資産額(連結) 2892億円

従業員(連結) 4191人、  
(単体) 1313人

上場証券取引所 東京、大阪、名古屋  
本社 〒537 8686大阪府東成区  
大今里南6丁目1番1号

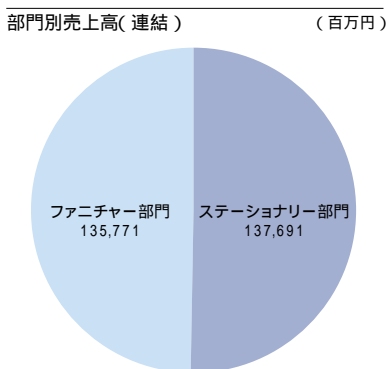
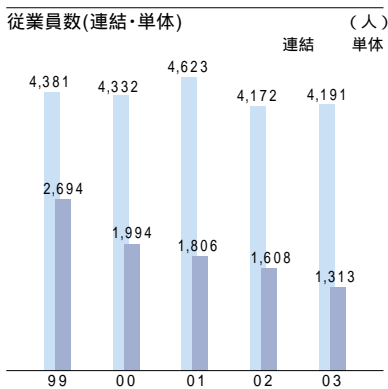
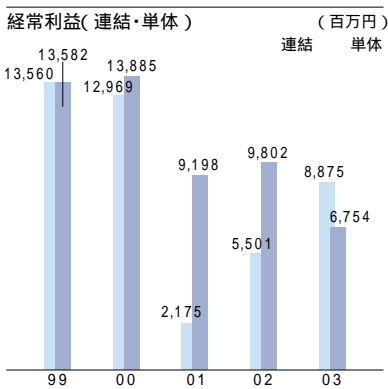
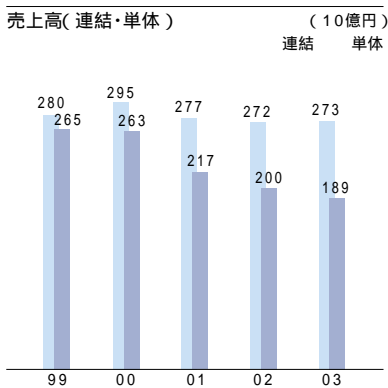
主要営業拠点 東京品川(霞が関、浜町)、  
さいたま、横浜、名古屋、大阪、広島、福岡

主要生産拠点 国内 三重(名張)、千葉  
(芝山)、鳥取、滋賀

海外 マレーシア、タイ

主要海外拠点 KOKUYO U.S.A. INC  
KOKUYO EUROPE GmbH

KOKUYO INTERNATIONAL ASIA CO., LTD.  
KOKUYO TRADING(SHANGHAI) CO., LTD.



**主な製品・サービス**  
ステーショナリー関連事業 伝票・複写簿  
帳簿・リフ、領収証・バインダー、ファイル  
ファイリング用品・クリヤーブック、PPC  
用紙、OA機器関連用品、製図デザイン用

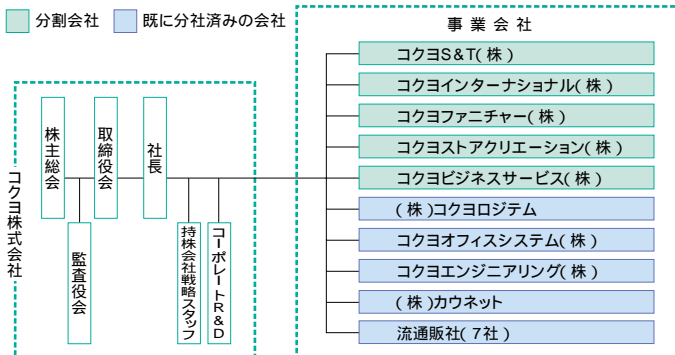
連結対象子会社 19社  
事業内容 ステーショナリー用品・ファニ  
チャー用品の製造・仕入れならびに販売  
主な事業地域、販売地域 国内売上高が  
全体の80%以上  
対象市場・顧客の種類 企業向けが全体  
の80%  
組織の変化 グループ持株会社制への  
移行(平成16年10月1日予定)



本社外観

最ノートアルパム筆記用具粘着テープ  
ビジネスバックなど  
ファニチャー関連事業 デスク、テーブル  
回転イス、折りたたみイス、キャビネット、  
保管庫、ロッカー、壁面収納庫、OA床材  
間仕切り、棚、店舗用什器、展示ケース、学  
校用家具、SOHO対応家具など

## 持株会社および各分社の体制について





# 経済性ステークホルダーとのかかわり

## CSR会計

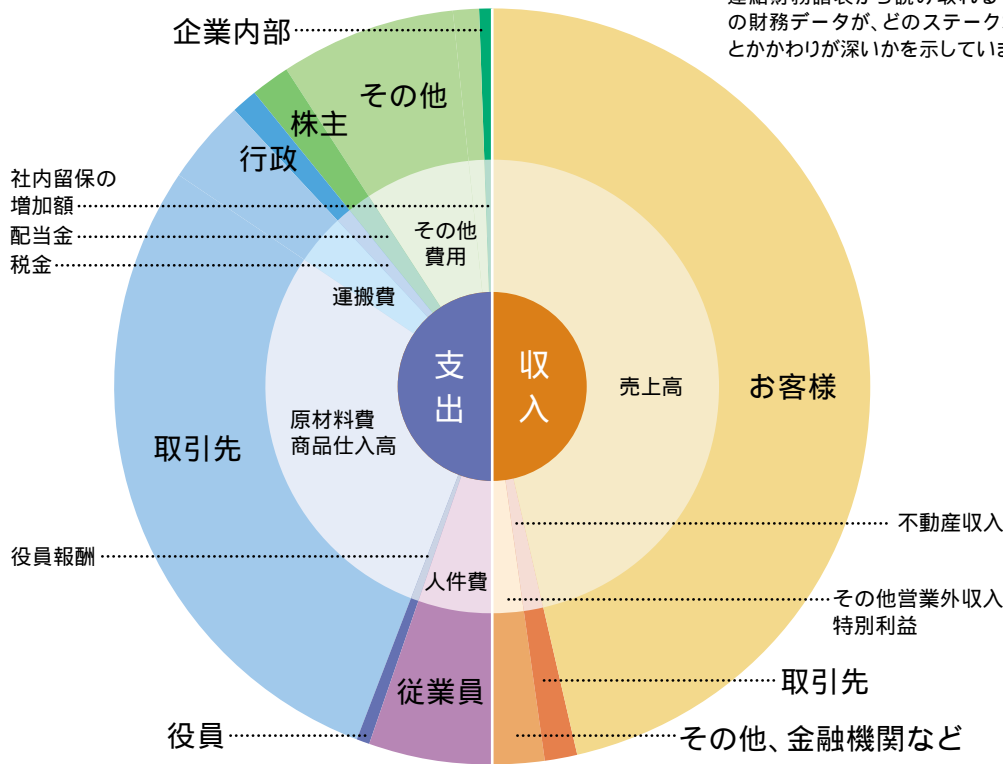
コクヨグループは、ステーションナリー用品やフナーチャーパー用品の製造・仕入れおよび販売を主な事業内容としており、その事業活動は、お客様や取引先をはじめとする様々なステークホルダー、社会全体と密接に関係し合って成立しています。

CSRという概念においてどのような会計が必要とされるのかについて、まだまだ社会全体として合意されたものはないと認識しておりますが、当年度からの「コクヨCSR報告書」開示にあたり、経済的側面において、コクヨがどのようなステークホルダーと、それぞれどのように関係しているか認識することが重要であると考えました。

より具体的には、コクヨグループの財務報告における連結財務諸表から、連結損益計算書、連結剰余金計算書の簡易な内訳を表示区分を適宜組み替えた上で、このCSR報告書において開示しています。収入と支出の内訳ごとに、特に深く関係のあるステークホルダーをそれぞれ明示しています。

この会計開示が、経済的側面におけるコクヨと社会とのかかわりについて、皆様のご理解の一助となればと考えております。CSRにおける会計開示のあり方については、今後も継続的に検討を重ねてまいります。

連結損益計算書、連結剰余金計算書など、連結財務諸表から読み取れるそれぞれの財務データが、どのステークホルダーとのかかわりが深いかを示しています。



### 支出の部

従業員	328億円	行政	37億円
人件費		租税公課・法人税(調整額含む)	
役員		株主	18億円
役員報酬	3億円	配当金	
取引先(仕入先)		その他	452億円
原材料費・商品仕入高	1,723億円	その他費用	
取引先(物流委託先)		企業内部	2億円
運搬費	218億円	社内留保の増加額	
		合計	2,781億円

### 収入の部

お客様		2,735億円
売上高		
取引先		16億円
不動産収入		
その他、金融機関など		30億円
その他の営業外収益・特別利益		
合計		2,781億円





# 中長期環境行動計画と実績

## 中長期環境行動計画

### 「Green Initiative 2010」

これは、「コクヨグループ環境ビジョン」に掲げられている3つの「環境方針」について、具体的な対策項目と目標値を設定しているもので、2002年に制定しました。今後この行動計画は、社会情勢の変化や法規制の強化などを考慮し、自然保護・生態系との調和に向けた「モニタリング」の推進やステークホルダーの支援を通じて、自然破壊を回避・修復するといった項目の追加など、必要に応じて見直しを実施し、環境保全活動の質を継続的に向上させていきます。

### 2003年度実績の総括

「Green Initiative 2010」も2年目を迎え、グループ全体のベクトルが結集され、大きな成果につながり、昨年度に引き続き、ほとんどの項目において目標を達成することができました。中でもCO<sub>2</sub>排出量、引取家具のリユース、有害化学物質の削減量などにおいて環境保全活動の効果が大きく表れました。

グリーン調達および廃棄物処理においては、それぞれガイドラインを整備し、基準化・標準化による環境保全活動の加速と「コンプライアンス向上への足掛り」としました。また、昨年度より導入した「業績評価制度」をさらに発展させ、企業経営における事業計画の中に環境戦略目標を位置づけるという、まさに企業経営と環境経営の融合を果たしました。これにより、すべての階層で評価される仕組みとしました。

記載ページ	評価	目標		
		2004年度	2005年度	2010年度
P.35		排出量:25,094トン-CO <sub>2</sub> <sup>3</sup>	15%削減	16%削減
		鉄道輸送9,107本...対前年15%増	維持・改善	
P.36		排出量:16,680トン <sup>3</sup>	48%削減	64%削減
P.36		86%(対象範囲拡大後)	87%	91%
P.36		国内全関連工場達成	オフィスへの拡大	全事業所
P.36		ガイドラインの浸透～標準化	維持・改善	
P.36		維持・改善		
P.44		アフター技能教育の実施・拡大	アフター技能の共有化・スキルアップ	
P.38		54%	58%	80%
P.38		52%	55%	60%
P.38		25%	30%	38%
P.38		6.2%	4%	-
P.38		分野別の目標値の見直し		
P.38		2002年度比5%削減	2002年度比10%削減	2002年度比20%削減
		新ビジネスモデルの検討・準備	新ビジネスモデルの事業化	新規ビジネスの運営
P.22		新素材応用製品の企画および試作	新素材の製品化検討	新素材の製品化
P.37		調達先の実態調査	化学物質調査の実施	全調達先がガイドラインに準拠
		ノントラエンタイプへの順次切換え		全材料のトルエンフリー化
		低公害車の導入推進		低公害車の導入完了
P.24,40		15回/年	20回/年	30回/年
ホームページ		ホームページにて公開		
P.39		環境ラベル表示品番の増加		
P.15,45		活動の継続		
P.45		森林保全活動の継続		
P.45		オフィス・事業所周辺の清掃活動の継続		
P.40		活動の継続		
P.29		ISO14001認証範囲の拡大	システム・パフォーマンスの継続的改善	
P.29		内部監査員のレベルアップ	高度な人的資源の確保	
P.35,36		ISO14001と環境会計との整合	企業経営との融合	

●目標達成率120%以上 ●●目標達成率100%以上 ●●●目標達成率80%以上 ×●●目標達成率80%未満または未着手

環境保全活動年表

1991年 7月	廃棄・再資源化対策委員会を設立	1999年 4月	製品評価ツールを利用した第2次製品アセスメント
1993年 10月	コクヨ環境行動憲章・行動目標制定	2000年 7月	「コクヨ環境方針」を制定
1994年 10月	第1次製品アセスメントを実施	2001年 3月	ISO14001 全社統合認証を取得
	製品及び製造工程からオゾン層破壊物質 (特定フロンとトリクロロエタン)を全廃	2002年 3月	芝山工場にて業界初のゼロエミッションを達成
1995年 1月	業界初の表紙と綴じ具を分別廃棄できる チューブファイル(エコ)発売	7月	「コクヨ環境ビジョン」を策定 全自社工場においてゼロエミッションを達成
1996年 2月	グリーン購入ネットワークに発起団体として参加	10月	環境業績評価・表彰制度を導入
4月	廃棄・再資源化委員会を環境行動委員会に改組	2003年 3月	FSC(森林管理協議会)のCOC認証を取得
1998年 2月	八尾工場がISO14001認証取得	7月	コクヨグループ18社においてエコスタイル キャンペーンを実施
1999年 3月	5サイトでISO14001認証取得	8月	環境マネジメントシステムの改革を実施

Green Initiative 2010

環境方針	対策項目		2003年度目標と結果	
			目標	実績
地球温暖化の防止	地球温暖化防止対策 (エネルギー効率改善)	CO <sub>2</sub> 排出量の削減(1990年度比)	8.4%削減	10.6%削減 <sup>1</sup>
		モーダルシフトの拡大	維持・改善	鉄道輸送7,919本(5トンコンテナ)...対前年94.6%
省資源・リサイクル	省資源・リサイクル対策	排出物の最終処分量の削減(1997年度比)	40%削減	42.6%削減 <sup>1</sup>
		排出物総量に対するリサイクル率 <sup>2</sup> の向上	85%	86.0% <sup>1</sup>
	ゼロエミッション	ゼロエミッションの推進	関連工場への拡大	コクヨ工業滋賀にて達成
		廃棄物処理体制の強化	最適ネットワークの確立	「廃棄物処理ガイドライン」立案(処理基準・ネットワーク)
	引取家具	引取家具のリユース・リサイクル体制の強化	ルートの拡大	リユース165トン...対前年224%
修理・メンテナンス	修理・メンテナンス体制の強化	業務の拡大・増強	修理・メンテナンス金額...対前年116.1%	
エコプロダクツの調達・開発・提供	エコプロダクツの開発	エコプロダクツの販売比率向上	50%	51.6%
		製品、容器包装の古紙使用率の向上	51%	51.2%
		製品の再生樹脂使用率の向上	24%	24.7%
		製品、容器包装の塩ビ使用率の低減	6%	6.9%
	グリーン購入の推進	一般購入品のグリーン調達の推進	分野別の目標値の見直し	対象範囲を拡大し、目標値を見直し
	容器包装の最小化	容器包装材の削減	削減指標の決定	削減指標の決定
	エコビジネスモデルの推進	新規エコビジネスモデルの事業化・運営	リサイクルタイルカーベットの発売	リサイクルタイルカーベット発売
	環境技術の調査・研究	環境技術の開発	新素材プラント本格稼働	新素材製造実証プラント本格稼働
法遵守と汚染の予防	有害化学物質管理体制の強化	製品に含まれる有害化学物質の削減	コクヨ規制基準設定	「グリーン調達ガイドライン」作成(化学物質・EMS)
		生産工程で使用する有害化学物質の削減	ノトルエンタイプへの切換え検討	ノトルエンタイプへの切換え検討(PRR対象物質46.7%削減)
グリーン物流	配送車両の低公害化	ディーゼル車規制対応確認	規制地域内100%対応	
情報開示・コミュニケーション	環境情報の開示	ホームページの定期更新	12回/年	12回/年(環境教育のページ追加)
		サイトレポートの発行	ホームページにて公開	<a href="http://www.kokuyo.co.jp/ecology/">http://www.kokuyo.co.jp/ecology/</a>
	環境ラベル	エコマークなどの環境ラベル表示	環境ラベル表示品番の増加	環境ラベル表示品番18.2%増加
	コミュニケーション	業界団体、NPO、地域連携の強化	活動の継続	GPN代表幹事、大学・小学校・他企業での教育等
	社会貢献活動	緑化の推進	森林保全活動の継続	緑の募金・植林ミニイベント実施
		地域の清掃	オフィス・事業所周辺の清掃	オフィス・事業所周辺の清掃実施
啓発活動	流通・販売店への啓発活動	活動の継続	研修会の実施、啓発誌の発行等	
	展示会・フェアへの積極参加、支援	活動の継続	エコプロダクツ2003への出展、アースデイへの参画等	
環境経営	環境マネジメント	環境管理体制の維持改善	環境管理体制の再構築・EMS改革	社内カンパニー制へのシステム対応、EMS改革
	人材の育成	環境教育の実施	グループ会社への展開	グループ会社を含めた法規制関連教育実施
	経営と環境の融合	環境業績評価制度、環境会計の定着	環境効率指標の導入	事業計画と環境目標との融合、環境効率指標の導入

1 2002年度と同様のデータ捕捉対象範囲で計算した数値 2 一般廃棄物を含む  
3 対象範囲拡大に伴う基準年度実績の補正後に見直し、基準年度比にて表す



# 環境マネジメントシステム

## コクヨグループの環境マネジメントシステム

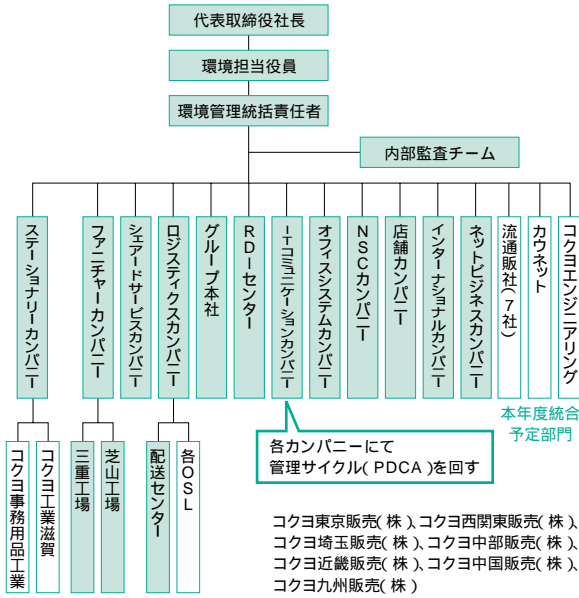
コクヨグループは、ISO14001環境マネジメントシステム(以下EMS)を環境経営推進の基本ツールとして活用しています。昨年度は「EMSの改革」を実行した結果、規定類41%、帳票類76%を削減することにより、環境保全活動に特化したより有効性の高いシステムとして生まれ変わりました。

本年度は、さらにEMS全社統合の範囲を連結対象企業にまで拡大します。

## 環境マネジメント監査

ISO14001規格および環境関連規定類を監査の基準とし、システムの適

## 環境管理体制

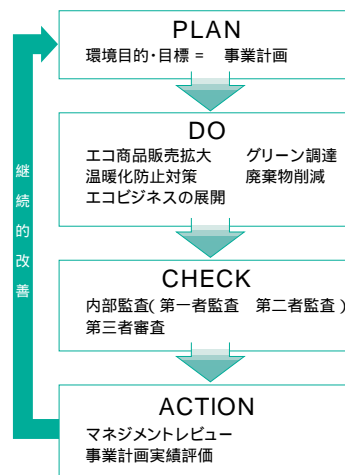


## 環境マネジメント監査の実施状況

定期内部環境監査(内部監査員:161名)
第一者監査(対象:47部門) 第二者監査(対象:統括管理責任者および4カンパニー) 指摘事項 81件(軽微な不適合:16件、注意点:65件) 臨時内部環境監査(61部門) 指摘事項 6件(軽微な不適合:2件、注意点:4件)
第三者審査(ISO14001定期審査)
改善指摘事項(カテゴリーB):1件、改善の機会:10件 ストロングポイント:1件

第三者審査における改善指摘事項(廃掃法関連)の水平展開として最高経営層(社長)の指示により、コクヨグループ全体を対象に臨時監査を実施した。

## 環境経営のサイクル



合性・有効性を監査しています。また、認証登録機関による第三者審査では、審査員より、社会への情報開示に配慮するとともに、グループ全体として環境パフォーマンスの改善に成果を上げている」との評価を得ました。

## 環境教育の実施状況

教育名称	参加人数
新入社員研修(2003.04.10)	32名
EMS運用説明会(2003.06.30・07.02)	52名
内部監査員養成セミナー(2003.08.04・05)	20名
内部監査員フォローアップ研修(2003.08.06・07)	29名
環境関連法説明会(2004.01.14・16)	66名

## ISO14001全社統合認証

登録範囲: オフィス・公共施設・店舗・ホーム用及び教育用ステーションナリー・ファニチャー関連製品の企画・開発・設計・製造・調達・物流・販売及びサービス  
登録番号: JQA-EM0368 登録年月: 1999.03.12 事業所数: 37事業所

会社名	関連事業所
ココヨ(株)	本社、品川、霞が関、御茶ノ水、浜町、横浜、名古屋、芝山、三重
ココヨオフィスシステム(株)	本社、横浜、名古屋、大阪
(株)ココヨロジテム	本社、東日本事業本部(府中・茨城・仙台配送センター)、中部事業本部(滋賀・三重・菟野配送センター)、西日本事業本部(八尾・岡山・九州配送センター、近畿第1IDC)
ココヨビジネスサービス(株)	本社、品川、霞が関、御茶ノ水、名古屋、芝山工場、三重工場
(株)ネットココヨ	
ココヨファイナンス(株)	
ココヨショールームサービス(株)	
(株)ファシリティープランニング研究所	
ココヨ健康保険組合・厚生年金基金	
ココヨ労働組合	

## コクヨグループ(関連会社)のISO14001認証

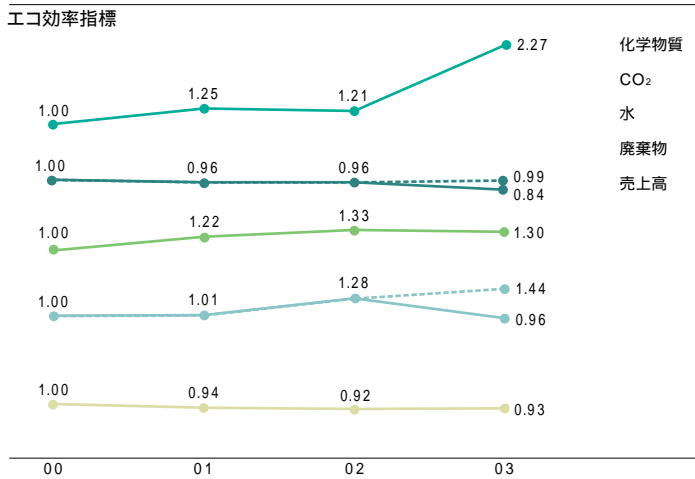
会社名	登録範囲	登録番号・年月
ココヨ事務用品工業(株)	ファイル、アルバム及びその他の紙製文具の製造	JQA-EM0342 1999.02.26
(株)ココヨ工業滋賀	ノート、ファイル、PPC用紙等の紙製品の製造	JQA-EM0356 1999.03.05
タカノ(株)	事務用いす及び関連製品の設計・開発及び製造	JQA-EM0378 1999.03.12
ココヨ西関東販売(株)	文具・事務用品・OA機器・オフィス家具等の販売	JQA-EM0815 2000.04.07
ココヨ近畿販売(株)	オフィス用品及びパーソナル用品の販売	JQA-EM1458 2001.03.23
ココヨマレーシア	鋼製オフィス家具の製造	197014 2001.11.16
ココヨ北関東販売(株)	紙製品・文具・事務用機器・オフィス家具・施設用品の販売・卸	JQA-EM2131 2002.02.08
(株)東京西ココヨ	文具・紙製品・事務用機器・オフィス家具・施設用品の販売・卸	JQA-EM2356 2002.04.26
(株)カウネット	オフィス用品の通信販売	JQA-EM2382 2002.05.17
ココヨ東京販売(株)	文具・紙製品、オフィス家具、OA機器製品等の販売	JQA-EM2775 2002.11.22
ココヨ埼玉販売(株)	文具・事務用品・OA機器・オフィス家具等の販売及び内装仕上	JQA-EM3132 2003.04.11
ココヨ九州販売(株)	文具・事務用品総合卸売事業及びネットワーク事業及びオフィスサービス事業	JQA-EM3356 2003.09.05
ココヨ中部販売(株)	文具・事務機器及びオフィス用品の販売	JE 0386A 2003.12.15

# コクヨのEco効率

## Eco効率指標

資源やエネルギーの投入量を少なくしながら、環境負荷の発生を最小限にとどめつつ、より価値の高い製品やサービスの提供度合いを示すEco効率(eco-efficiency)の向上は、EcoジョーとEcoミーの両立を意味しています。

コクヨグループでは、事業活動におけるEco効率を、売上高と関連付け、「CO<sub>2</sub>排出量」「廃棄物最終処分量」「化学物質(PRR)法対象物質質量」「水使用量」の4項目につき把握し、指標により評価しています。

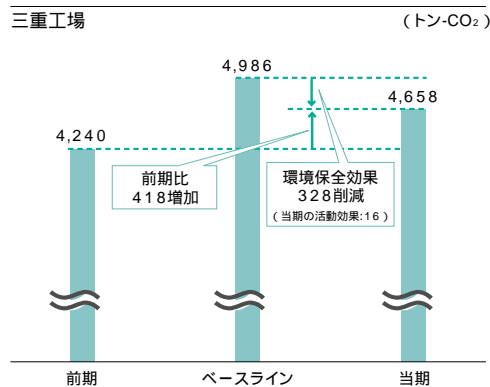


指標 =  $\frac{\text{当年度の(売上高/各データ)}}{\text{2000年度の(売上高/各データ)}}$

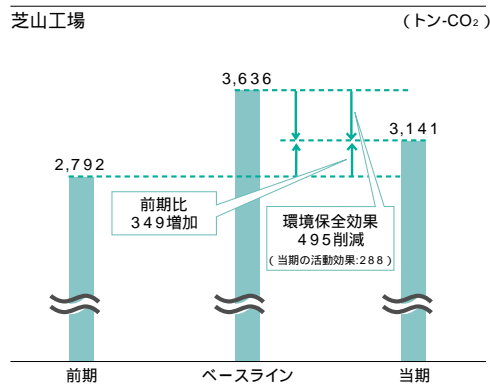
対象範囲  
売上高:コクヨグループ連結  
2003年度の対象範囲を2002年度同様とした場合は破線グラフで示しています

## 当期の主なCO<sub>2</sub>削減活動

三重工場	インバータ装置の導入 屋外照明の見直し
芝山工場	生産計画の見直しによる設備空運転時間の短縮 白色系塗装の厚塗りによる2度塗りの廃止



ベースラインによるEco評価  
環境負荷量の対前年比較では、単純に排出量の増減情報しか取得することができず、環境保全活動を把握できているとはいえない。  
コクヨでは環境保全活動を実施していなかった場合の環境負荷量を想定(以下、ベースライン)し、環境保全活動を実施した結果発生している環境負荷量とベースラインとの差を測定する試みを三重工場と芝山工場に導入しています。  
三重工場では、当年度における環境保全効果(ベースラインとの差)を、328トン・CO<sub>2</sub>(6.6%削減)と算出しました。この効果には過去から継続している活動



によるものが含まれており、当年度から開始した活動による効果に限定すれば、16トン・CO<sub>2</sub>でした。  
同様に、芝山工場では当年度における環境保全活動を、495トン・CO<sub>2</sub>(13.6%削減)と算出しました。このうち当年度から開始した活動による効果に限定すれば、288トン・CO<sub>2</sub>でした。  
このようにベースラインとの差を環境保全効果として測定する方法は、対前年比較だけでは取得できない様々な情報を取得できるメリットがあります。  
しかし、ベースラインの設定や計算精度確保が難しいため、今後も環境保全活動を推進するための環境会計のあり方について検討を重ねていきます。





# 環境会計

コクヨグループは「事業者、資源の消費者としての説明責任を果たすため1998年度より環境会計を公表しています。そして内部管理的には、環境保全活動に投下したコストや活動の結果得られた効果を把握し、環境経営に活かしています。

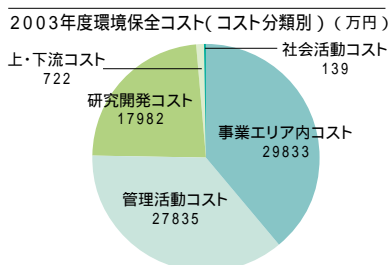
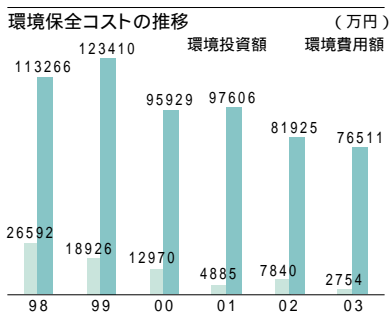
## 2003年度の環境会計

2003年度よりグループ内の連結決算企業を対象として計上しています。当年度の環境保全コストは、投資額2754万円、費用額7億6511万円でした。

コクヨグループでは、2004年10月の分社化に向け、組織の再編や、部門の統合を積極的に行ってきました。それにもない環境会計についても見直しを行いました。従来継続してコスト計上してきた活動についても通常業務の中に一般化した活動となつている場合は、整理し計上することを見送りました。今後、事業活動と環境負荷（P・33）の中で表した環境負荷を、各事業会社が効率的に低減させていくために活用できるよう、環境会計の改善をさらに進めていきます。

環境負荷量		
指標	2002年度	2003年度
PRTR法対象化学物質の排出・移動量	84トン	52(52)トン
CO <sub>2</sub> 排出量	26,777トン-CO <sub>2</sub>	27,187トン-CO <sub>2</sub> (23,196)
エネルギー投入量	595,959GJ	626,619GJ (531,470)
燃料投入量	136,475GJ	137,566GJ (125,259)
電力投入量	459,483GJ	489,053GJ (406,211)
廃棄物など排出量	14,434トン	17,897(13,924)トン
廃棄物最終処分量	2,285トン	2,935(1,955)トン
水使用量	187千m <sup>3</sup>	187(161)千m <sup>3</sup>
総排水量	165千m <sup>3</sup>	145(128)千m <sup>3</sup>
紙類使用量	144,259トン	96,388トン
樹脂類使用量	26,100トン	23,016トン
塩ビ使用量	1,855トン	1,600トン

( )内は、2002年度の集計範囲を継続した場合の数値



### 集計期間

2002年度(2002年4月1日~2003年3月31日)  
2003年度(2003年4月1日~2004年3月31日)の2期間

### 参考ガイドライン

環境省『環境会計ガイドライン2002年版』

### 算定方法

複合コストについては、環境保全目的以外のコストを控除した差額を計上  
費用額には、人件費、経費、減価償却費を計上

### 表示方法

環境会計の理解を容易にするため、環境保全コスト、環境保全効果、環境負荷量の表を1表に統合  
環境保全コストは関連する費用節減額を差し引いた純額を表示

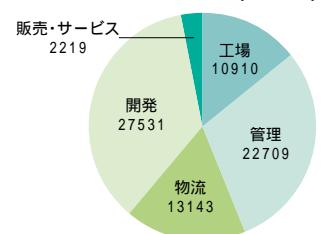
コクヨ2003年度環境会計

環境保全活動	参照頁	環境保全コストの分類	環境保全コスト(万円)				環境保全効果
			2002年度		2003年度		
			投資額	費用額	投資額	費用額	
リスクマネジメント 公害防止測定 (大気・水質など) 化学物質の管理・削減など	P.37	事業エリア内 (公害防止)	億 万円 6000	億 万円 9151	億 万円 0	億 万円 11500	大気汚染・水質汚濁・騒音・振動の防止 化学物質による環境汚染の防止
温暖化防止対策 塗装方法の変更 省エネ照明器具導入 アイドリングストップ活動 設備の効率運転、 インバータ化など	P.35	事業エリア内 (地球環境保全)	1426	1648	71	3275	燃料・電力の使用削減による温室効果ガスの排出抑制 2002年度 2003年度 三重工場・芝山工場における CO <sub>2</sub> 排出抑制量 <sup>1</sup> 798トン-CO <sub>2</sub> 823トン-CO <sub>2</sub> <sup>1</sup> 詳細はP30 アイドリングストップによる温室効果ガスの排出抑制 2002年度 2003年度 アイドリングストップ遵守率 99.8% 99.5%
省資源・リサイクル対策 廃棄物の適正処理 廃棄物の減量化 リサイクル促進など	P.36	事業エリア内 (資源循環)  有価物の売却  小 計	399  7825	17539 2026 23016	2140  2211	26429 4822 29833	廃棄物の適正処理、有効利用 2002年度 2003年度 廃棄物リサイクル量 12,149トン 14,962トン (11,969) 廃棄物リサイクル率 84.2% 83.6% (86.0)
エコプロダクツの 調達・開発・提供 古紙使用率、再生樹脂使用率 向上活動 塩ビ使用率低減活動 グリーン購入推進 VOCs対策活動など	P.38	事業エリアの 上・下流域	15	9546	0	722	エコプロダクツの調達・開発・提供 2002年度 2003年度 エコプロダクツ販売比率 46.5% 51.6% 古紙使用率 43.9% 51.2% 再生樹脂使用率 22.3% 24.7% 塩ビ使用率 7.1% 6.9% グリーン購入率(文具) 74.9% 75.3%
商品環境情報開示 エコマーク認証取得など	P.39	管理活動	0	5933	142	9180	エコマーク表示品番数(ステーションナリー)の増加 2002年度 2003年度 エコマーク表示品番数 4,210品番 4,410品番
環境コミュニケーション 環境展示会への出展など	P.40						
環境マネジメント 環境業績評価制度による 環境経営の推進 EMS推進活動、環境教育等	P.29	小 計	0	16587	400	18655	EMSの改革により帳票類大幅削減など
環境技術の調査・研究 循環型木質素材研究の推進	P.22	研究開発	0	26359	0	17982	循環型木質素材実用化のための技術検証など
社会貢献活動 植林活動、環境保護団体の支援	P.45	社会活動	0	483	0	139	三重県「東山ふれあいの森」植林維持など
その他環境保全活動		環境損傷対応	0	0	0	0	
合計			7840	81925	2754	76511	

当該期間の投資額・研究開発費の総額

項目	2003年度の活動内容	金額(万円)	
		2002年度	2003年度
投資額の総額	物流拠点首都圏IDC、工場配送設備の増強、 御茶ノ水新オフィスの建設など	818700	936900
研究開発費の総額	「人にやさしく」「地球環境に優しく」を キーワードにした研究開発	181800	189200

2003年度環境保全コスト(部門別) (万円)





# 事業活動と環境負荷

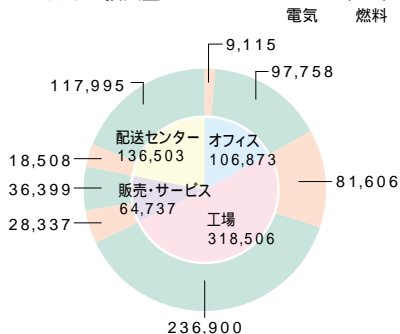
コクヨグループは連結対象子会社を含めて20社で構成し、ステーションナリー用品およびフロッピー用品を製造販売することを主な事業内容としています。そして各事業に関連する物流、研究・開発、その他のサービスの事業活動を展開しています。ここでは、コクヨグループが事業を展開するにあたって、環境に対してどのような影

響を与えているのかを、インプットとアウトプットの観点から把握した2003年度の環境負荷の全体像を表わしています。直接的な事業活動だけではなく、他事業者へ委託している業務については環境負荷を把握するのは困難な領域もありますが、できるだけ商品のライフサイクル全体を通じた環境負荷の把握に努めています。

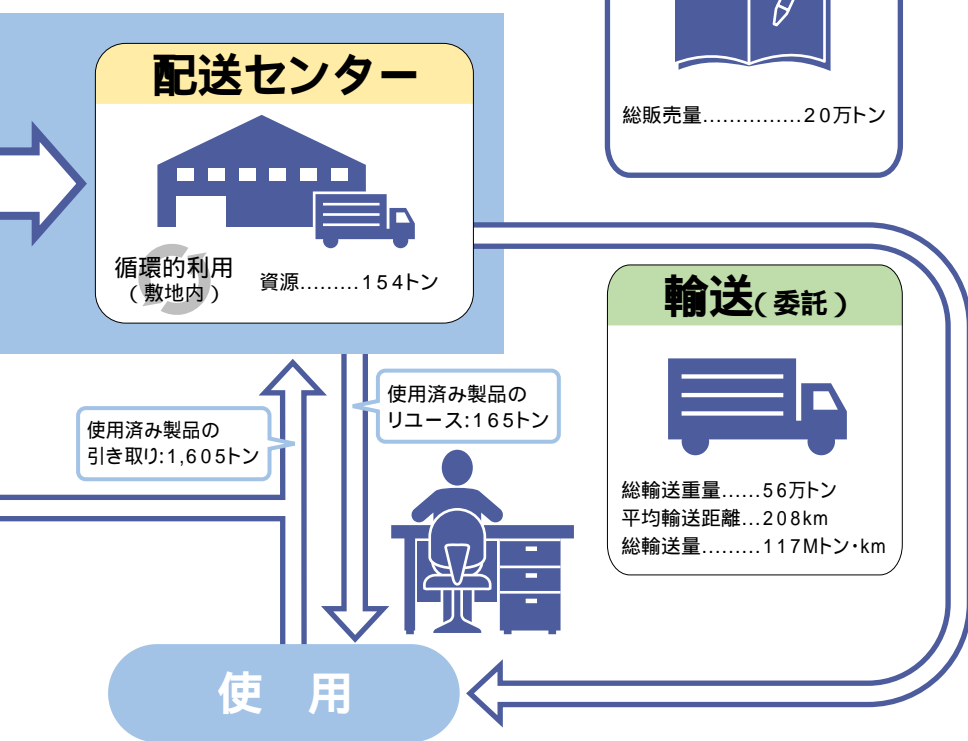
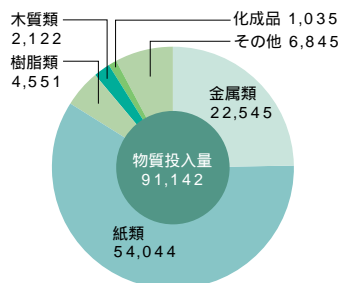
商品の企画・研究・開発などを行うオフィス製造を行う工場、販売やサービスなどを担当する販売・サービス拠点、そして物流の拠点となる配送センターの大きく分けて4つの段階において、それぞれだけエネルギーや資源を使用し、それぞれだけ温室効果ガスや廃棄物を排出し、またどれだけリサイクルリユースされたかを商

品のライフサイクルの流れに沿って示しています。把握した環境負荷に対する低減対策は「Green Initiative 2010」(p.27-28)の中で展開し、コクヨグループ全体で環境経営を推進していきます。

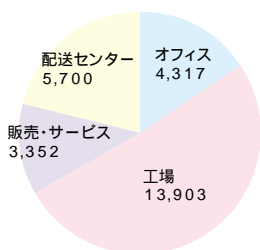
エネルギー投入量 (GJ)



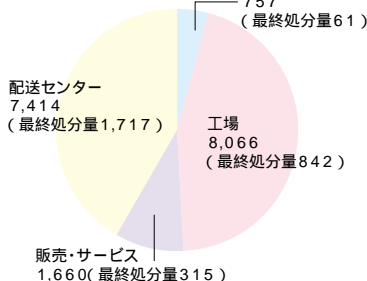
物質投入量 (トン)



温室効果ガス排出量 (トン-CO<sub>2</sub>)



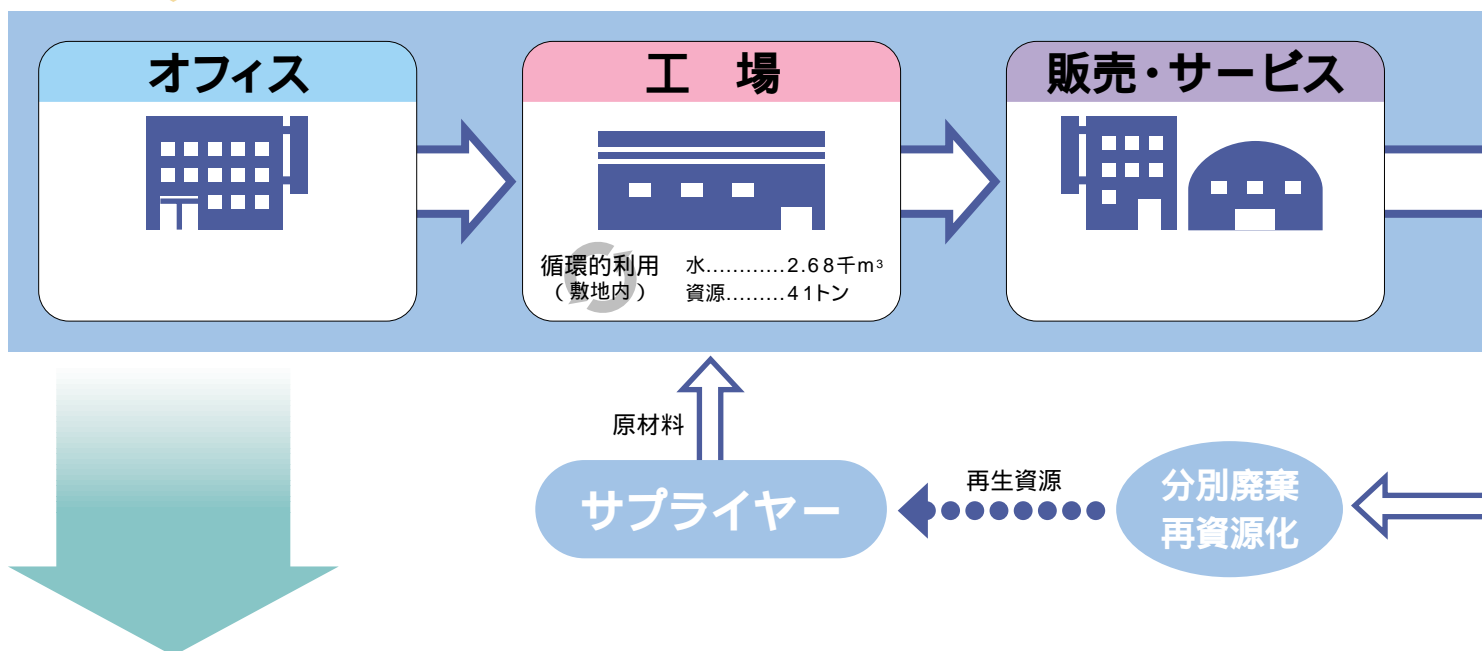
廃棄物など発生量 (トン)





INPUT							
	単位	合計	オフィス	工場	販売・サービス	配送センター	輸送(委託)
エネルギー投入量	GJ	626,619	106,873	318,506	64,737	136,503	437,166
燃料	GJ	137,566	9,115	81,606	28,337	18,508	437,166
電気	GJ	489,053	97,758	236,900	36,399	117,995	
物質投入量	トン	91,142		91,142			
金属類	トン	22,545		22,545			
紙類	トン	54,044		54,044			
樹脂類	トン	4,551		4,551			
木質類	トン	2,122		2,122			
化成品	トン	1,035		1,035			
その他	トン	6,845		6,845			
消耗品使用量(紙)	トン	139	70	9	37	24	
水資源投入量	千m³	187	42	110	12	23	
水道水	千m³	185	42	108	12	23	
雨水	千m³	2	0	2	0	0	
地下水	千m³	0	0	0	0	0	

## コクヨグループの事業活動



OUTPUT							
	単位	合計	オフィス	工場	販売・サービス	配送センター	輸送(委託)
温室効果ガス排出量	トン CO <sub>2</sub>	27,272	4,317	13,903	3,352	5,700	30,319
CO <sub>2</sub>	トン CO <sub>2</sub>	27,187	4,303	13,900	3,288	5,696	29,984
CO <sub>2</sub> 以外の排出量(CO <sub>2</sub> 換算)	トン CO <sub>2</sub>	84	14	2	64	4	336
大気汚染物質排出量(SO <sub>x</sub> )	トン	0.18	0.02	0.02	0.13	0.01	10
大気汚染物質排出量(NO <sub>x</sub> )	トン	9.60	1.33	1.16	6.60	0.51	209
水質汚濁物質排出量(COD)	kg	170		170			
水質汚濁物質排出量(BOD)	kg	33		33			
化学物質排出・移動量(PRTR対象)	トン	52		52			
廃棄物等排出量	トン	17,897	757	8,066	1,660	7,414	
再生利用量・熱回収量	トン	14,962	697	7,224	1,344	5,697	
最終処分量(単焼却)	トン	979	0	344	125	509	
最終処分量(埋立)	トン	1,956	61	497	190	1,208	
排水量	千m³	145	42	85	12	6	
公共水域への排水量	千m³	48	0	47	1	0	
下水道への排水量	千m³	97	42	38	11	6	

INPUT項目 燃料:ガス(都市ガス、LNG)、油(ガソリン、灯油、軽油、A重油、LPG) 電気:電力会社からの購入電力量 水資源:水道水、雨水、地下水の使用量 消耗品使用量(紙):コピー用紙  
 OUTPUT項目 温室効果ガス CO<sub>2</sub>:電気、燃料の使用によって発生する二酸化炭素量 CO<sub>2</sub>以外:CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>Oの排出量を二酸化炭素換算した量 SO<sub>x</sub>:燃料の使用によって発生する硫黄酸化物  
 NO<sub>x</sub>:燃料の使用によって発生する窒素酸化物 オゾン層破壊物質:排出量 0 ODPトン COD、BOD:国内工場における公共用水域への排出量 化学物質:PRTR法対象物質  
 排水量:公共用水域、下水道への排水量 総販売量:ステーションナリー部門のみ集計  
 その他項目 循環的利用 水:事業所内部での循環的利用量 資源:敷地内での再利用量、再生利用される循環資源



# 温暖化防止対策

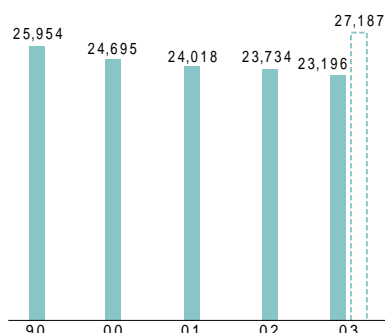
## 温暖化防止対策への取り組み

コクヨグループでは、温室効果ガスの中でもその発生量のほとんどを占めるCO<sub>2</sub>（二酸化炭素）排出量の削減に取り組んでいます。

環境負荷の大きい各工場をはじめ、物流拠点である配送センター、オフィスにいたるコクヨグループ全体で、省エネ活動・省エネ機器の導入などによるエネルギー使用量の削減・生産方法・生産計画の変更・改善などによるエネルギー使用効率の向上を図っています。

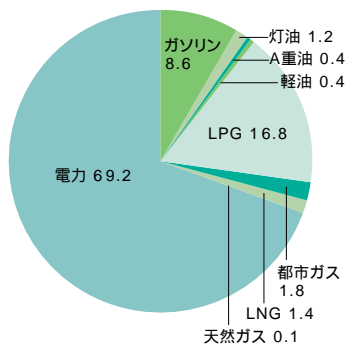
2003年度は、工場における種々の活動やオフィスにおけるエコスタイルキャンペーン

CO<sub>2</sub>排出の推移 (トン-CO<sub>2</sub>)



(注) 2003年度は「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(環境省)」にて取り決められたCO<sub>2</sub>排出係数を使用しました。2003年度は2002年度同様の範囲で換算(破線グラフはすべての範囲)

CO<sub>2</sub>排出量の排出源別割合 (%)



ペインなどにより目標を大きくクリアすることができました。2004年度は、事業計画に環境目標を取り入れ、より積極的な活動を展開してまいります。尚本年度は対象範囲を拡大破線グラフにしましたので、次年度は1990年度の数値を補正します。

## 工場での活動

塗装工程の中には、塗料の色を替える必要が生じるラインがあります。色替えを行う間は、乾燥炉の空運転など、エネルギーロスが発生しますが、生産計画の工夫により、色替え時間を短縮することにより、これらのエネルギーロスを最小限に抑えることができました。また、設備に使用されるモーターのインバータ化やシフト生産時に必要な量だけをまかなえる小型コンプレッサ設置など、エネルギー効率改善対策を実施しました。

## オフィスでの活動

### (エコスタイルキャンペーンの実施)

7月中旬から9月末にかけ、コクヨ株式会社および連結対象企業を含む全19の部門・事業所でエコスタイルキャンペーン(室内温度28℃設定し、イーネクタイ・軽装の推奨運動)を地球温暖化防止および首都圏エリアにおける電力危機回避対策の一環として実施しました。結果、CO<sub>2</sub>換算で107トン・CO<sub>2</sub>、電力使用金額換算で554万円を削減することができました。また、このような目に見える効果だけではなく、軽装により業務の能率がアップしたなど、精神面での効果もあり、大変有効な活動でした。このキャンペーンは、2004年度以降も継続する予定です。

温暖化ガス排出量(CO<sub>2</sub>)

排出源	使用量	CO <sub>2</sub> 排出量 (トン-CO <sub>2</sub> )	
燃料	ガソリン	1,012kl	2,349
	灯油	134kl	334
	A重油	44kl	119
	軽油	37kl	96
	LPG	1,525トン	4,578
	都市ガス	229kNm <sup>3</sup>	482
	LNG(液化天然ガス)	145トン	391
	天然ガス	16kNm <sup>3</sup>	33
電気	購入電力	49,751Mwh	18,806
合計	-	27,187	

## 事業計画の中での取り組み

2002年度は「業績評価制度」をスタートさせましたが、今後はさらなる展開として「事業計画との融合」を果たします。具体的には、CO<sub>2</sub>の削減目標を、活動対象部門の事業計画として掲げるに当たり、エネルギー使用金額と廃棄物処理金額を加えたものを部門売上げで除した数値を効率指標とし、削減目標とすることで、効果が金額でも把握でき、また部門・個人の評価に直接反映されることによる環境保全活動へのモチベーションアップを狙っています。

2004年度はコクヨグループ全体で年間約7400万円のエネルギー使用金額の削減を予定しています。



さまざまなエコスタイルでノーネクタイ・軽装を実施する従業員



エコスタイルキャンペーンポスター

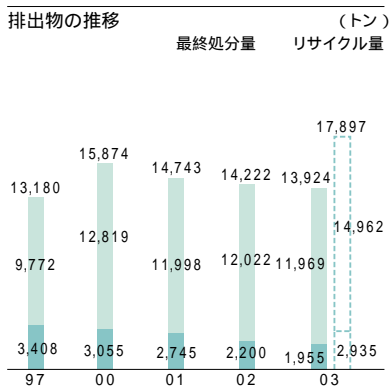


# 省資源・リサイクル対策

## 省資源・リサイクル対策への取り組み

コクヨグループでは、製造工程に投入される原材料の歩留り(原料の使用量)に対する製造品の量の比率(を向上させるなど、資源の有効利用を促進すること)を、すべての部門において廃棄物の排出総量の削減(Rs)(Reduce・Reuse・Recycle)の推進などの活動を実施しています。

また、管理が疎かになりがちな施工現場における廃棄物の処理に関しては、「廃棄物処理ガイドライン」をリリースし、明確なルール基準を定めることにより、遵法性を確保しています。尚、本年度は前ページの温暖化防止対策同様、対象範囲を拡大(破線グラフ)しましたので、次年度は1997年度の数値を補正します。



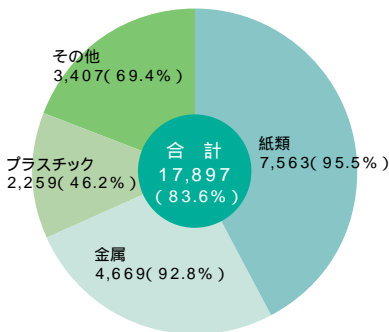
## 工場での活動 (関連工場でのゼロエミッション達成)

2002年度はすべての自社工場においてゼロエミッションを達成しましたが、その活動を関連工場へと広げ、2003年度新たに紙製品を製造するコクヨ工業滋賀において、当初の計画を6ヵ月間早め、ゼロエミッションを達成しました。

今後はコクヨグループ全工場に展開するとともに、配送センターやオフィスにいたるすべての事業所においてゼロエミッションの達成を目指します。また、できる限りサマルリサイクルからマテリアルリサイクルへの転換を進めていきます。このように量と質の両面からリサイクル活動を推進していきます。

各工場ではゼロエミッションに向けての活動のほか、不良品や梱包材のほとんどが廃棄物となってしまうため、工程不良率の削減や、納入部材の梱包の簡素化など、省資源活動にも積極的に取り組んでいます。

排出物の内訳(カッコ内はリサイクル率)(トン)



## 物流部門での活動 (引き取り家具のリユース)

商品の納入時に不要になった家具類を、お客様の要望に応じて、引き取り、回収しています。物流業務を担当する株(株)コクヨシステムではこれらの引き取り家具を修理・クリーニングすることで(再使用リユース)できるものと、処分(リサイクルまたは埋立・焼却などの適正処理)されるものに分け、リユースできるものは再度販売しています。2003年度は、約165トンの対前年22.4%(の引き取り家具が販売されるなど)リユース事業への取り組みはますます加速しています。

## 事業計画の中の取り組み

省資源・リサイクル対策についても、前ページの温暖化防止対策同様、活動対象部門の事業計画として掲げ、取り組みを進めてまいります。2004年度はコクヨグループ全体で年間約1000万円の廃棄物処理費用の削減を予定しています。



お客様から回収された家具

引取家具内訳

引取家具	引取数(台)	引取量(トン)	リユース数(台)	リユース量(トン)
書類庫	3,732	108	635	18
ロッカー類	3,446	174	275	14
デスク・テーブル類	12,409	650	1,675	90
チェア類	29,218	333	1,333	17
応接チェア・ソファ	2,290	98	101	4
応接テーブル	430	15	19	1
キャビネット類	916	27	79	2
カウンター類	366	24	60	4
その他	16,877	176	1,394	15
合計	69,684	1,605	5,571	165

### 用語について

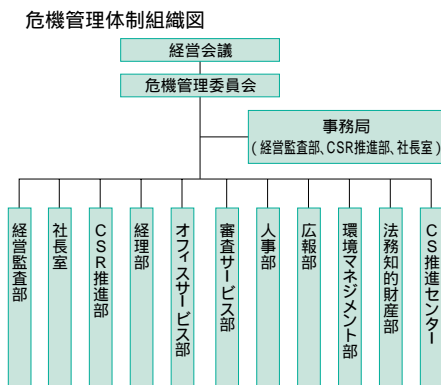
排出物  
有価物量+一般廃棄物量+産業廃棄物量  
ゼロエミッション  
産業廃棄物の最終処分量をゼロにすること  
最終処分量  
排出物のうち、埋立及び単純焼却される量



# リスクマネジメント

## 危機管理委員会の設置

コクヨグループでは、企業活動の潜在リスクを未然に防止するとともに、万一事故が発生した場合にその被害を最小限に抑えるため、「危機管理委員会」を設置し、全社的な危機管理体制を整えています。また、環境リスクが予想される活動や設備を特定し、緊急事態の予防および発生時の緩和などの手順について、EMSの仕組みの中で取り決めていきます。



## 土壌・地下水汚染への対応

2003年度、工場再編により売却予定となつたコクヨメーヘル(株)岡山工場の土地につき、「土壌汚染対策法」に基づく調査を実施しました。  
その結果、土壌汚染物質として鉛、銅、トリクロロエチレンが、また地下水汚染物質としてトリクロロエチレンがそれぞれ環境基準を超える濃度として検出されました。

た。原因は前所有者にあることが判明しましたが、すでに倒産しているため、当社にて2004年度中に浄化する計画です。

## PCBの管理

「PCB廃棄物特別措置法」に基づき、量の把握・国への届出を行うとともに、適正な保管により、保管施設からの流出や土壌への浸透を防止しています。

## 化学物質の管理

すべての「プラミ製品に関する原材料・部品等の購入、また物流・施工等のサービス提供など、様々なサプライチェーンとの関係をより良く保ち、かグリーン化を図るべく、「グリーン調達ガイドライン」を策定しました。このガイドラインでは、調達物品に含まれる化学物質につき、使用禁止・全廃対象、削減対象に区分し、それぞれリストアップし、調達先への実態調査を経て削減・廃止の方向で活動を展開します。また、サービス提供を含むすべての調達先に対し、環境マネジメントシステムの体制整備も行っています。

## PRTR法への対応

PRTR法で定められた化学物質について、2003年度は、使用材料や製造工程の変更などにより、使用量上位4品目で計45・8%、合計でも46・7%という大きな削減効果が得られました。また、ダイオキシン類については、すべての部門から発生源となる焼却炉を撤去し、全廃することができました。

PRTR法対象化学物質

(kg)

政令番号	化学物質名	取扱量	排出・移動量				除去処理量 <sup>1</sup>	リサイクル量	消費量 <sup>2</sup>
			大気排出量	水域排出量	廃棄物量	小計			
227	トルエン	26,720	25,860	3	18	25,881	350	489	0
43	エチレングリコール	18,153	18,077	0	75	18,152	0	0	1
63	キシレン	5,140	3,077	0	650	3,727	31	1,382	0
270	フタル酸ジ-n-ブチル	3,986	2,396	35	525	2,955	0	0	1,031
232	硝酸ニッケル	324	0	0	227	227	0	0	97
40	エチルベンゼン	263	250	0	0	250	13	0	0
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	209	12	0	197	209	0	0	0
16	モノエタノールアミン	144	137	7	0	144	0	0	0
309	ポリ(オキシエチレン)ニフェニルエーテル	88	2	0	60	62	0	0	26
44	エチレングリコールモノエチルエーテル	22	22	0	0	22	0	0	0
310	ホルムアルデヒド	10	10	0	0	10	0	0	0
30	液状エポキシ樹脂	3	0	0	2	2	2	0	0
320	メタクリル酸メチル	1	1	0	0	1	0	0	0
総計		55,061	49,842	45	1,753	51,640	396	1,871	1,154

1 除去処理量は、「PRTR法対象化学物質」を場内で焼却、中和、反応処理などにより他物質に変化した量をいいます。

2 消費量は、「PRTR法対象化学物質」が反応により他物質に変化したり、製品に含有もしくは同伴されて場外に持ち出される量をいいます。

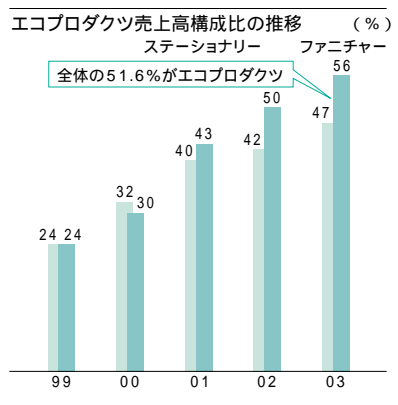


# エコプロダクツの提供

## エコプロダクツ販売比率の向上

コクヨグループは、創業当初より環境に配慮した無駄のない製品づくりを行ってきましたが、グリーン購入市場の育成を図るべく、その開発スピードを上げています。コクヨ環境（YKK P・39）を表示したエコプロダクツをより多く開発し、コクヨ全体の売上高に占めるエコプロダクツの割合を向上させるため、製造部門と販売部門が一体となった活動を行っています。

2002年度より、グループ各社の業績評価の指標としてエコプロダクツの販売比率向上に取り組みできました。2003年度は、開発・営業部隊との会議を繰り返し、売上高は970億円を超え、その割合はコクヨの売上高全体の51%を上回りました。今後は、FSC（森林管理協議会）やYKKなど、新しい視点のエコプロダクツ開発への取り組みを加速させ、2010年度にはエコプロダクツの販売比率を80%にまで向上させることを目指します。



## 製品開発時の環境配慮

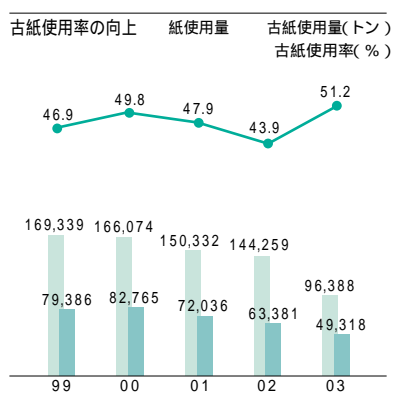
「商品を通じて世の中の役に立つ」という創業当初からの精神に基づき、製品のライフサイクルを通じた環境負荷の低減を推進しています。

### グリーン調達への推進

コクヨ製品の環境適合設計を図る上での重要な要素として、原材料における環境負荷の低減を推進しています。2003年度は古紙使用率、再生樹脂使用率において、各々の目標通り51%、24%に達しました。塩ビ使用率の低減については目標を達成することができませんでしたが、継続して取り組みを続けます。また揮発性有機化合物（VOC）や重金属などの化学物質についても、グリーン調達ガイドライン（P・37）に基づき取り組みを進めています。

## 製品輸送時の環境配慮

輸送時の製品保護や製品パッケージとし

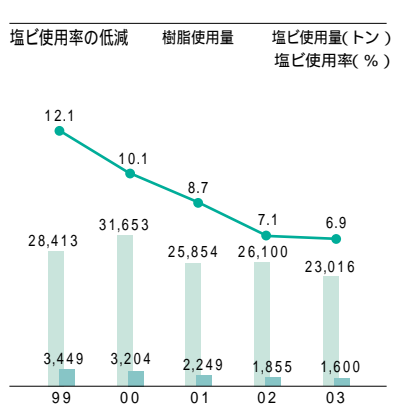
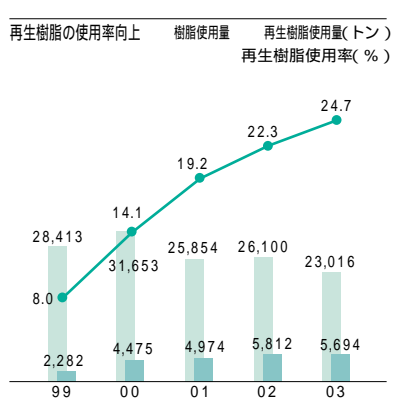


## グリーン購入の実践

自らの事業活動を行う上で必要となる一般購入品のグリーン購入を積極的に推進しています。オフィス工場、配送センターにおいて使用する生産資材以外の一般購入品について、コクヨグリーン調達ガイドブック（一般購入品編）の基準に適合したものを優先的に購入しています。2003年度はその取り組み範囲を連結対象のグループ全社にまで拡大しました。



OSCI  
www.kokuyo.co.jp/osci/



## グリーン購入（一般購入品）の目標と実績

分野	2003年度目標	2003年度実績	2004年度目標
コピー用紙	100%	76%	100%
文具類	80%	75%	80%
機器類	75%	93%	95%
OA機器	100%	99%	100%
照明	95%	82%	95%
自動車	100%	96%	100%
制服・作業服	60%	71%	75%
作業用手袋	90%	88%	90%
印刷物	100%	94%	100%

## 容器包装利用・製造量 2003年度 (容器包装リサイクル法対象分) (トン)

容器包装の種類	利用・製造量
紙製容器	564
紙製包装	50
プラスチック製容器	247
プラスチック製包装	41
合 計	901



# 商品環境情報の開示

## 環境ラベルの情報開示

エコマークをはじめとする環境ラベルは、お客様が商品を購入する際の判断の材料として重要なものです。コクヨは商品のわかりやすい位置に環境ラベルを表示するとともに、エコロジー商品のみを掲載したカタログを作成しています。環境ラベルの表示されている品番は年々20%近く増加しており、2003年度は27877品番の環境ラベル表示商品が販売されました。



エコロジー商品カタログ



商品への表示例

### 環境ラベルなど表示商品

環境ラベル	エコマーク	グリーンマーク	Rマーク	非木材紙マーク	間伐材マーク	GPNデータベース掲載品 <sup>1</sup>	グリーン購入法適合品	コクヨ環境マーク表示商品	UDマーク表示商品 <sup>2</sup>
製品群									
オフィス紙製品	1,312	959	952	25	5	2,799	2,517	3,578	464
パーソナル製品	300	465	505	0	0	585	338	771	4
文具製品	284	42	31	0	0	808	802	1,327	174
製図デザイン用品	56	58	56	0	0	79	77	105	0
OA製品	13	26	20	0	0	55	61	177	8
ステーションナリー合計	1,965	1,550	1,564	25	5	4,326	3,795	5,958	650
オフィス家具	2,356	8	-	-	-	6,006	11,766	18,301	155
ホーム家具	0	-	-	-	-	0	104	258	0
業種別専用家具	88	30	-	-	-	70	1,243	1,683	9
建材	1	-	-	-	-	0	0	2	0
店舗・物流機器	0	-	-	-	-	0	989	1,675	0
ファニチャー合計	2,445	38	-	-	-	6,076	14,102	21,919	164
合計	4,410	1,588	1,564	25	5	10,402	17,897	27,877	814

(注)コクヨが2003年度に販売した環境ラベル表示品番をカウントしています。

- 1 GPN(グリーン購入ネットワーク)が提供している環境負荷の低い商品のデータベース。
- 2 UD(ユニバーサルデザイン)マーク表示商品は、エコプロダクツには含んでいません。

### コクヨ環境マーク

コクヨは、環境配慮をしたエコプロダクツについて、10の切り口の環境マークをカタログなどに表示しています。

#### 素材による環境負荷の軽減

##### 再生材料

**再生材料**  
古紙や牛乳パック、再生プラスチック、廃樽材・再生木質ボード、ガラスビンなどのリサイクル材料を部材の一部に使用した商品が対象です。

##### 代替材料

**代替材料**  
木材紙に代わる資源、例えば、アオイ科の草花のケナフやサトウキビを絞ったあとのパガスなどを使用した非木材紙商品が対象です。また、従来の材料よりも環境負荷の少ない材料に変更した商品も対象です。

##### 不要材

**不要材**  
樹液を採集したあとのゴム材や間伐材などを材料とした商品が対象です。

##### ノンフロン

**ノンフロン**  
従来使用していたオゾン層の破壊につながるフロンやトリクロロエタンを排除した商品が対象です。ただし、すでにイスなどに実施している製造工程におけるノンフロン化は含んでいません。

#### 使用時における環境負荷の軽減

##### 詰替方式

**詰替方式**  
詰替方式・残芯減量  
使用中に消費する部品を詰め替えまたは補充することにより、繰り返し使用できるように工夫をし、商品のロングライフ化を図っている商品が対象です。また、シャープペンシルの残芯を減らす工夫をしている商品も対象です。

##### 残芯減量

##### 部材交換

**部材交換**  
ユーザーが容易に行えるイス張り地やクッション材の交換・ファイル表紙など、商品の一部を取り替えて使用することにより、商品のロングライフ化を図っている商品が対象です。

##### 洗濯可能

**洗濯可能**  
洗濯可能  
張り地を使用している商品では、洗濯可能な仕様を採用し、商品の長寿命化を図っている商品が対象です。

#### リサイクルによる環境負荷の軽減

##### リサイクル設計

**リサイクル設計**  
リサイクル設計  
商品の設計段階から素材ごとのリサイクルまたは、廃棄時に分別できるようにしている商品、および分別せずにリサイクル可能または、単一素材であり、リサイクルが容易な商品が対象です。

##### リサイクル促進

**リサイクル促進**  
リサイクル促進  
オフィス古紙やゴミの分別などのリサイクルを進めていくための商品が対象です。



環境関連マーク  
[www.kokuyo.co.jp/ecology/mark.html](http://www.kokuyo.co.jp/ecology/mark.html)





# 企業倫理とコンプライアンス



## コクヨ企業倫理綱領

社員の個別行動における判断基準として、高度な遵法精神と倫理観をもって行動することを具体的内容を用いて表現した「コクヨ企業倫理綱領」を定めています。国内外を問わず、事業活動のそれぞれの場面において遵守すべきものであり、社会・顧客・得意先・取引先・会社・社員との関係について定めています。またこの綱領の実施責任は、各職場の管理職にあり、人を預かる者が、まず率先してこの規範を遵守します。

## コンプライアンス体制の整備

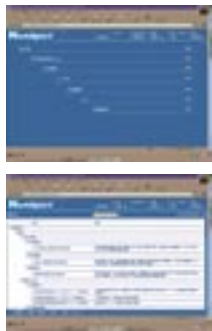
2004年10月(予定)の分社化を踏まえ、持ち株会社下でのコンプライアンス経営を推進すべく、仕組みやルールの整備を行っています。リスクマネジメントを行う「危機管理委員会」や業務監査を行う「内部監査部」を、分社される各事業会社に設置し、グループ全体の体制を管理する「CSR推進部」を2004年4月に新設しました。

## 内部通報窓口の設置

業務活動におけるコンプライアンスに反する事項について、内部通報を受け付ける窓口であるK-VOC(SK Kokuyo Voice Of Compliance System)を顧問弁護士事務所に設置しています。氏名を明らかにし責任を持った通報を求めると共に、通報者の匿名性の維持と身分保護の徹底が図られています。

## 契約業務の二元管理システム

契約におけるリスクの予防・軽減を狙いとして「契約業務管理規定」を制定し、運用することにも、ガバナンスの視点で契約業務を統一的に管理し、各カンパニーの自主管理を支援するために「契約業務二元管理システム」を構築しています。

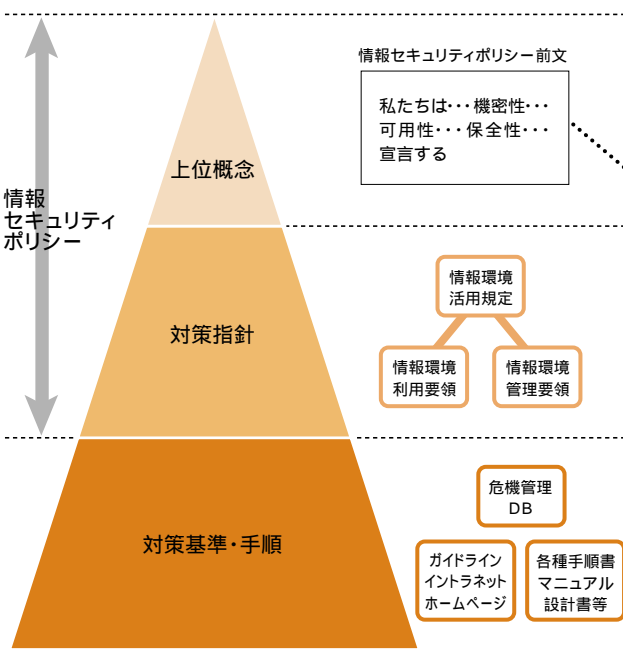
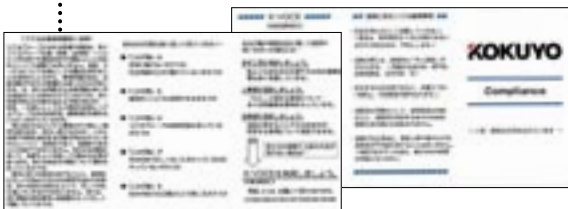


契約業務一元管理ソフト「Wokspurt(ワークスパート)」

## 情報セキュリティポリシーの策定

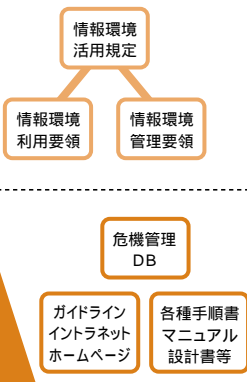
情報セキュリティ対策を強化するために、経営トップの宣言であり、セキュリティの目的を示した「情報セキュリティポリシー前文」を最上位概念とした「情報セキュリティポリシー」を策定しています。このポリシーや対策指針である規定および要領は、正社員のみならず嘱託社員、契約社員、パートタイマーなどに適用され、情報環境の活用と安全性を高めることも、情報環境の濫用・悪用などを未然防止することを目的としています。また、対策基準や手順として、細かいガイドラインやマニュアルなどのツールがあり、状況に応じて改編されます。

「コクヨ企業倫理綱領」(抜粋)  
コクヨグループに対する評価や信頼は、我々コクヨグループ社員(役員・従業員)一人ひとりが日常下す意志決定や行動によって決まるといっても過言ではありません。商品・サービスについて企業としての責任を果たすことは当然のことながら、環境問題を始め、企業活動がもたらす影響には様々なものがあります。今、様々な角度から企業活動のあり方を見直すことが求められているのです。我々自身が自らの行動を省みる不断の努力が、一市民、一企業人としての人間的な成長とコクヨグループの社会的評価、顧客満足度を高めることにつながっていきます。常に変化するビジネス環境の中で激しい競争を勝ち抜き、成功し続けるために、いかに効率や利益を追求する行動が求められているからといって、倫理的であり、道徳的であることを曲げてはなりません。あらゆる場面において、物事をよく判断して行動する必要があります。我々は自分の行動について責任を負っているのです。期待どおりの収益をあげることと、倫理的に正しい行為のどちらかの選択を迫られた場合、我々は自らの良心によって、正しい行為を選んでいかなければなりません。我々は、常に高度な遵法精神と倫理観をもって正しく行動していくのです。



情報セキュリティポリシー前文  
私たちは…機密性…  
可用性…保全性…  
宣言する

情報セキュリティポリシー前文  
私たちは、内外の脅威から、コクヨ及びコクヨグループが保有する全ての情報資産を正当に保護し、企業としての信頼性を維持していく為に、IT(情報通信技術)環境の機密性(Confidentiality)  
他人に見られないこと  
権限の範囲でアクセスできること  
可用性(Availability)  
いつも使えること  
必要なときに効率的に利用できること  
保全性(Integrity)  
改ざんされないこと  
情報が正確で、かつ安全であることを確保し継続していくことをここに宣言する。





# 従業員とのかかわり

## 労働安全衛生にかかわる情報

### 安全衛生委員会

事業の健全な発展と従業員の福利増進に資することを目的とした「安全衛生委員会」において、従業員が快適に勤務できる環境づくりを整備しています。安全衛生は事業推進の重要な柱であり、災害の防止、明るく快適な職場づくり、健康保持増進を中心に活動をしています。

また、グループの安全衛生に関する事項を企画統括する「中央安全衛生委員会」と、法定める業種および規模の事業所ごとの「安全衛生委員会」、建設業を営む「事業部グループ安全衛生委員会」で組織されています。

### 労働災害事故の発生と再発の防止

2003年12月、大変残念なことでありますが、自社工場において創業以来初めての死亡事故が発生しました。

このような事故が一度と発生しないよう、災害の原因を徹底的に追求し、再発防止に向けた活動を続けます。

労働災害に関するデータ(2003年度)

労働者数(累計)	14,656人
災害件数	10件
損失日数	7510.27日
度数率 <sup>1</sup>	1.19
強度率 <sup>2</sup>	2.992

1 度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数  
2 強度率:1000延べ実労働時間当たりの労働損失日数  
本社および八尾・三重・芝山工場のデータ

## 社員の健康増進

### 選択可能な福利厚生メニュー

「カフェテリアプラン」と呼ばれる福利厚生制度では、各自の持ち点の範囲内で必要なものを自由に選択することが出来ます。

27項目の選択メニューには、健康、レクリエーション、余暇などにかかわるものがあり、「人間ドック受診」なども含まれています。年齢や性別にかかわらず福利厚生サービスの享受を公平に受けられ、自己責任のもとにプランニングを確立することができ、社員の自助努力を積極的に支援しています。

### メンタルヘルス基礎研修の実施

経済・産業構造の大きな転換期にあり、仕事や職場生活に関する不安・悩み・ストレスが増加する中、メンタルヘルス心の健康の保持増進が必要とされています。

本社および品川オフィスにて合計4回開催された「メンタルヘルス基礎研修」では、本人によるケアを中心として、自分のストレス状況を把握したり、ストレスへの対処法を体得するなど、専門の講師による具体的でわかりやすい講義が行われました。



本社オフィスにて行われた研修

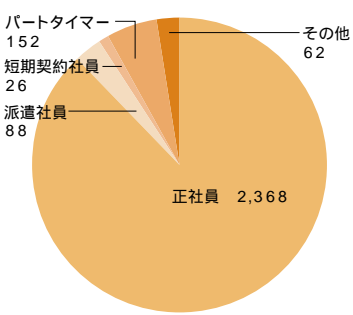
## 人権・雇用にかかわる情報

### 「人権啓発推進要綱」

1984年に制定された「人権啓発推進要綱」では、同問題をはじめとする人権問題は憲法の基本的人権にかかわる最も重要な社会問題であり、企業の社会的責任の自覚を促し、経営幹部、社員が経営理念である人間尊重の精神に基づき差別のない職場づくりに積極的に取り組むことを基本方針としています。また、「人権啓発推進委員会」を設置し、人権問題に取り組み基本方針の策定や、差別のない採用・選考・労務管理についての考究と点検改善を行っています。また関係団体・行政などとも連絡連携し、その指導、協力を得ています。

労働力の内訳 (人)

正社員、派遣、短期契約社員、パートタイマーなどの割合



男女別従業員と管理職の割合

	男性	女性
全従業員	83%	17%
管理職	99%	1%

原籍がコクヨ株式会社(出向社員含む)の従業員のデータ

## 男女雇用機会均等にかかわる情報

働く女性が性別により差別されることなくその能力を十分に発揮できる雇用環境を整備することは、わが国が将来にわたって経済社会の活力を維持していく上でますます重要な課題であり、企業にとっても女性の能力を十分に引き出し、活躍の場を提供することは重要な企業戦略の一つです。「グループ」では募集・採用配置・昇進および教育訓練、福利厚生、定年退職などの人事施策のあらゆる面において男女の区別はありません。例えば採用については平成16年度の人社実績の57名中男性37名、女性20名となっており、男女の区別なく募集し、採用試験を経て入社しています。昇格・昇進についても同様であり、受験要件を満たせば自らの意思で昇格審査にチャレンジできる「チャレンジ昇格審査」を行っています。

## 障害者雇用にかかわる情報

「大阪府身体障害者雇用促進協議会」の理事として、昭和24年の発足当初より障害者雇用の促進に寄与してきました。工場部門のみならず、本社などの各部門においても、受入職種の開発に努めており、2004年1月には特例子会社として障害者が働きやすい環境を整えた「Kハート」を設立しました。尚、障害者雇用率は「障害者雇用促進法」による法定雇用率1.8%を上回る2.04%を確保しています。

「コクヨハート」について詳しくは本誌P.16をご覧ください。





# 従業員とのかかわり

## 人材育成制度

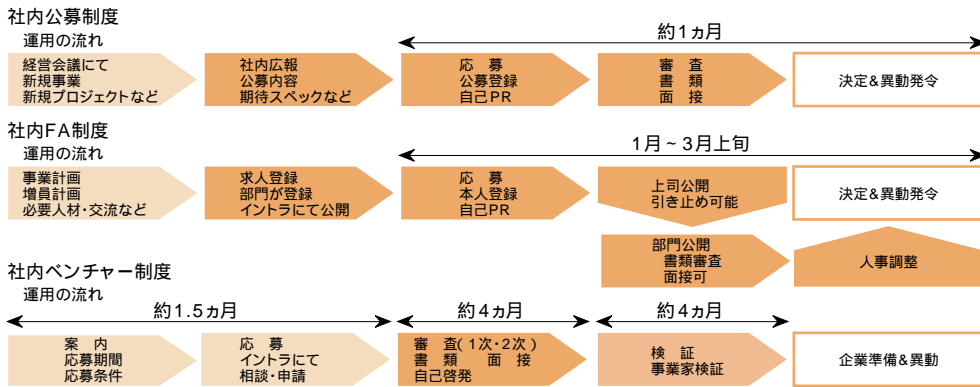
「国光塾」から始まった研修制度  
事業の未来を担う人材育成に心をくだいた創業者が、「国光塾」を創設したのは、昭和12年3月。旧本社工場に隣接した同塾では、商業簿記・珠算など職業訓練的なものから、国語・書道・茶道・和裁などに至るまでの講義が行われました。現在、実施されている社内研修制度はこの流れを受け継いでいるものです。2003年度は、女性社員および女性社員を部下に持つ管理職を対象に、「女性社員の活躍」をテーマとした異業種交流スタイルによる研修会を初めて開催しました。今後も、様々なテーマについての異業種交流研修を開催する予定です。

社内公募・社内FA・社内ベンチャー制度  
社員一人ひとりが持つ創造性を如何なく発揮し、自立的に実践する企業風土を創り、また基幹人材・プロフェッショナル人材の育成のための仕組みを作るために、柔軟な人事制度を設けています。

### 勤務体系の選択自由度

顧客や市場の変化へ対応するため、顧客起点で見直した新たな勤務体系を導入しています。具体的には、「フレックスタイム制」・「時差勤務制」・「定時勤務制の3つの勤務体系から、顧客」と「業務」の対応を前提として部署ごとに選択可能となっています。また、部署の全員が斉一律の勤務体系を実施する必要はなく、職種ごとに組み合わせることも可能です。尚

部署ごとに選択した勤務体系の効果とその検証方法を予め想定し、データ収集により効果を確認しています。



## 360度評価

コクヨグループが行っている「360度評価」とは、起業家的経営人材としての役割が期待される組織部長職やビジネスリーダー職が、実際の職務において期待通りの行動をしているかどうかを、本人・上司・同僚・部下からの多面(360度)観察による回答の結果を統計的に集計し、客観的な評価を実現しようとするものです。評価者は、「ビジョン型リーダーシップ」、「変革型チャレンジ行動」などの項目に対し、期待レベルの行動を分解した具体的な行動例を質問項目にしており、5段階で回答します。この360度評価の結果は、能力開発のために本人にフィードバックされますが、本人には誰が評価したのかは一切公表されません。

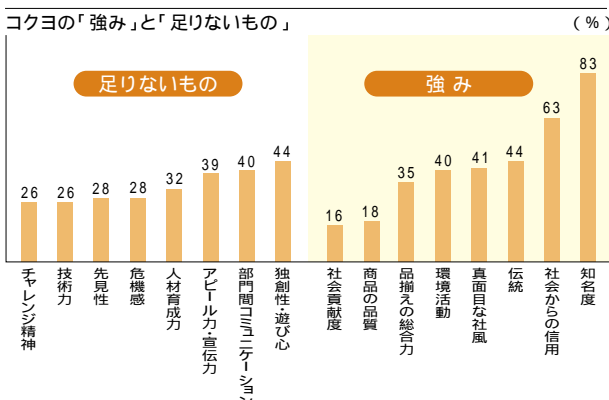
## ESサーベイ(従業員意識調査)の実施

会社は、社員の一人ひとりが自己実現を目指してその力を最大限に発揮できる魅力的な仕事や活躍の場を提供しなくてはなりません。そのためには社員一人ひとりの仕事や組織・会社などに対する期待やニーズを的確に把握し、マネジメントすることが重要と考え、全従業員を対象とした意識調査を毎年行っています。具体的には、「仕事」、「職場」、「会社」、「上司」の4つの環境における期待や満足感を把握するために、全部で268問の質問に回答を求めています。その結果は、全社ならびに組織単位で明らかにし、今後の適切な施策づくりに役立てられます。

## 内から見たコクヨ 「コクヨの自己分析」 ~社員416名に聞きました~

- コクヨの「強み」ベスト5
- 1位 知名度
  - 2位 社会からの信頼・信用
  - 3位 伝統
  - 4位 真面目な社風
  - 5位 環境活動

事務社員全員にはメールで、各工場には紙面で送付し、アンケートを依頼。37項目について、それぞれコクヨの強みに当てはまるもの、足りないと感じているものを挙げてもらいました。コクヨの強みとしては、「知名度」がずば抜けて高く、続く「社会からの信頼・信用」と合わせて、社内の共通認識と言えます。一方、足りないものとして、「独創性・遊び心」、「部門間コミュニケーション」などがありますが、いずれも半数に満たず、意見が分散しています。





# お客様とのかかわり

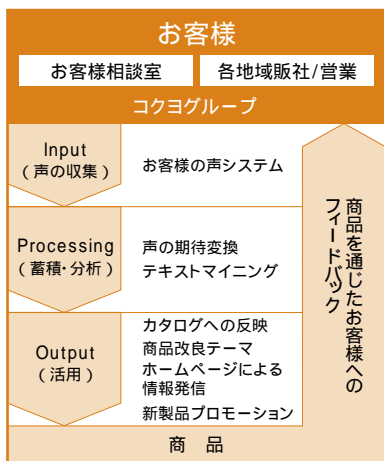
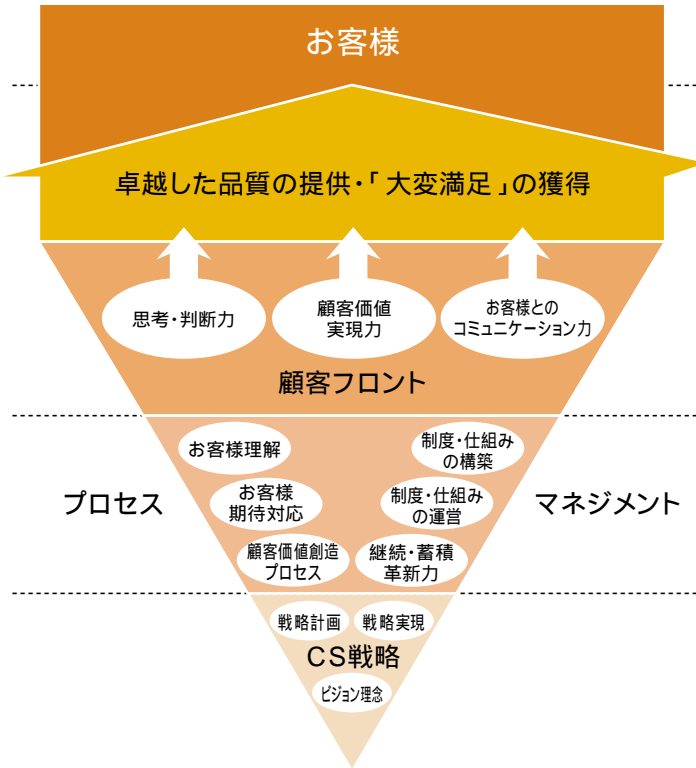
## CS経営の実践のために

コクヨグループでは、CS(Customer Satisfaction:顧客満足)が日本トップクラスの会社になることを目指しています。そのために、企画から開発・生産・物流販売までのすべての段階においてグループ社員全員が「お客様視点」に立ったモノづくりを追求しています。お客様に満足頂くことが、売上・利益につながると考え、方から継続的にお客様の期待を把握し、それに応え、期待以上の価値をお客様にご提供できるように「コクヨグループ各社」でCS推進活動を行っています。

## 「品質保証体制ガイドライン」の制定

お客様が安心感と満足感を持って購入し、使用することができるよう品質を確約することを品質保証と位置付けています。「コクヨグループ」は、品質保証について統一した対応を行い、品質保証に対する「コクヨ」の姿勢を確かなものにするために「品質保証体制ガイドライン」を制定しています。「これに基づいた商品づくり」でさらなる顧客満足とブランド価値の維持・向上を目指します。

CS経営実践イメージ

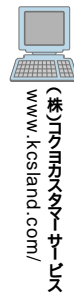


コクヨお客様相談室

フリーダイヤル  
0120-201594

FAX  
0120-060660

Web  
<http://www.kokuyo.co.jp/form.html>



(株)コクヨカスタマーサービス  
[www.kcsland.com/](http://www.kcsland.com/)

### お客様相談室

商品に関するお問い合わせはご相談の窓口として、お客様相談室を開設しています。2003年度には、合計14万件近くのお問い合わせを頂きました。通話料無料です。

### 修理メンテナンス体制

商品をより長く使用していただくためには適切な修理とメンテナンスが大切です。アフターサービスの専門会社である(株)コクヨカスタマーサービスでは、家具や什器の補修や定期的な保守・点検などの業務を行っています。

### お客様の声を広く収集

コクヨグループの各顧客接点でお客様からご意見を頂いても、きちんと事業に活かすために、お客様からのご意見を「コクヨグループ全体で一元管理する仕組みをインターネット上で整えています。

### お客様の声を事業に活用

お客様相談室にお寄せ頂いたお客様の「意見」ご要望は、定期的に、製品開発担当部門への「提案」として検討と実施を推進し、商品やカタログへ反映しています。またお客様の声にダイレクトに応えるだけでなく、お客様の声をもとに「期待変換」や「マイニング」とした手法を用いて、さらに深堀・分析する試みも行っています。それらの分析の結果は、ホームページによる発信情報の充実や、商品開発・改良テーマへの反映、新製品プロモーション方法への反映といった、より広範囲な事業活動に反映させる仕組みの構築に役立てることを計画しています。

また、お客様相談室にお問い合わせを頂いた方に、商品モニターになっていただく制度を立ち上げました。商品開発プロセスにおいて「コクヨ商品の既存顧客」ご意見を伺うことで、さらに顧客ロイヤリティを高めることへ、お客様視点に立った商品開発を目指しています。



# 社会とのかかわり

## 森林保全活動の継続

### 森林保全活動

コクヨ三重工場のある、三重県名張市の「東山ふれあいの森」において、「コクヨ社員と地域のグリーンボランティア」「森林づくり三重」主催による森林保全活動を継続的に行っています。2003年度は、前年に植林した苗木が健康に成長するよう、「下草刈りなどの作業を行いました。今後も継続的に活動を実施する予定です。森林は、水源の保持・空気の浄化・表土の流出防止など、地球環境保護にとって重要な役割を担っています。



「東山ふれあいの森」での森林保全活動

### 間伐材の利用

森林は、不要な木を抜き切りする「間伐」によって人為的に手入れをしないと本来の機能を発揮できなくなり、コクヨでは、デスク天板に間伐材を使用するなど、これまで用途がなく廃棄されていた間伐材の活用に積極的に取り組んでいます。2003年度は、表紙の原料に間伐材を20%配合したファイルを開発しました。



表紙の原料に間伐材を配合したファイル

### 緑の専金に協力

コクヨおよび労働組合では2001年度、2002年度に引き続き「社団法人」国土緑化推進機構が推進する「緑の専金」活動に協力しています。

### 緑化事業の推進

自社の用地の緑化のみならず地域社会にも緑を広めたいという意図によって設立された「(財団法人)黒田緑化事業団」は、公共施設の緑化を中心にその事業を推進してきました。2003年度は、「都市緑化及び都市公園等整備・保全・美化運動

### 献血協力による表彰

日本赤十字社大阪府支部・大阪府赤十字血液センター主催による、平成15年度大阪府献血感謝の集いが開催され、八尾工場が団体表彰を受けました。この集いは、日ごろから献血協力している個人や団体を表彰するものです。八尾工場は、団体表彰の部で、20年以上献血に協力している団体に贈られる、「金色有功賞」を頂きました。



「都市に緑と公園を」全国大会での表彰式

### 環境学習都市への協力

平成15年に全国初の「環境学習都市宣言」を行った兵庫県西宮市の取り組みに賛同し、環境学習都市推進市民会議の委員として宣言文案の作成などに協力しました。また、その西宮市が中心となり、企業・行政・学校・NPOが連携して取り組んでいる「環境学習支援プログラム」開発にも参加し、実際に小学校での授業を行うなど、環境教育への積極的な支援を行っています。

### 「国際ユニヴァーサルデザイン協議会」への参画

コクヨが発足団体として参加している「国際ユニヴァーサルデザイン協議会」は、「国際ユニヴァーサルデザイン会議2002」をきっかけに発足した会で、「一人ひとりの人間性を尊重した社会環境づくりを推進しています。製品やサービスを通じて、より多くの人々がくらしやすい社会の基礎づくりを推進することを目的に様々な活動を展開しています。参加企業は、リコー、トヨタ自動車、サントリーなど、幅広い業態にわたっており、それぞれの企業が持つノウハウを持ち寄り、生活者視点に立った意見交換をしながら、ユニバーサルデザインのさらなる普及と質的向上を目指しています。

国内生産体制の再編の一環として八尾工場は2003年12月末に閉鎖し、生産子会社に業務移管しました。詳しくは本誌P.8、P.16をご覧ください。



国際ユニヴァーサルデザイン協議会  
http://www.iaud.net/





# 第三者審査報告書

2005年に創業100周年を迎えられた「コクヨ」その100年という数字の重みこそが、昨今注目を集めているCSR、企業の社会的信用度を高く維持してきた企業としての証左ではないかと認識しています。

当年度のCSR報告書を審査するにあたり、当審査チームが注目したのは、「信頼される企業」とは「に加え、モノづくり」とは「という視点が明確に示されていた点です。CSRを経済面、社会面、環境面の3要素でとらえる傾向が一般には多い中、モノづくりの焦点を当ててCSRを自らに問い直そうという姿勢、言われてみれば当然のことではありますが、商品を通じて世の中の役に立つ」という企業目的が従業員マインドの隅々にまで浸透している「コクヨ」であるからこそ、生まれた自然な発想ではないでしょうか。

また、CSRの基本として内部統制システムの確立運用のみならず、外部へ向けての透明な情報開示姿勢が窺われています。「コクヨ」は、環境報告書（昨年まで）、社会・環境報告書（昨年度）、CSR報告書（当年度）へとレポートタイトルの変遷が示すように開示内容の充実を図られてきたことのみならず、第三者審査についても5年前から継続受審されています。様々な環境パフォーマンス数値や環境会計指標について自ら集計してきた数値を、法制化の有無にかかわらず自らの意思で原始証拠等チェックを受けた上で外部開示しようとする姿勢、そういった「コクヨ」の誠実さが現れているものと感じます。

当年度の第三者審査は、5月の気候のよいGW中に、担当の皆様には休日出動にて対応いただきました。ここにあら申し上げます。


あずさサステイナビリティ株式会社  
取締役 福島隆史

## 「コクヨCSR報告書2004」に対する第三者審査報告書

平成16年5月31日

コクヨ株式会社  
代表取締役社長 黒田 章裕 殿

あずさサステイナビリティ株式会社  
(あずさ監査法人グループ)

代表取締役社長 魚住 隆太 

(公認会計士、監査士、税務士、社会福祉士)

### 1. 審査目的及び範囲

当社は、コクヨ株式会社（以下、会社という）の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの2003年度を対象とした「コクヨCSR報告書2004」（以下、「CSR報告書」という）について審査を実施した。審査の目的は、環境情報の網羅性及び正確性に関する結論の表明である。「CSR報告書」の作成責任は会社の経営者にあり、当社の責任は独立の立場から「CSR報告書」の信頼性に対する結論を表明することにある。なお今回は5回目の審査であるので、1998年度以前の指標は審査の対象としていない。

### 2. 審査手続

当社は、環境省の「環境報告書審査基準案」ならびに日本公認会計士協会の経営研究調査会研究報告第13号「環境報告書保証業務指針（中間報告）」に基づき審査手続を実施した。

当社は、環境情報の網羅性及び正確性に関する通常実施すべき手続を実施し、実施した手続の結果として結論を表明するための合理的な基礎を得たと判断している。なお審査手続はサンプリングを基礎に行われるなど、一定の限界を有している。

### 3. 審査結果

当社は審査手続の範囲において、会社の作成した「CSR報告書」における重要な環境情報が正確に測定、算出され、環境省の「環境報告書作成基準案」に準拠して漏れなく開示されているものと認める。

会社と当社又は関係メンバーとの間には、記載すべき利害関係はない。

以上



アカウミガメは、体色は名の通り赤褐色で、大きなものは体長2m、体重200kgにもなります。世界中の熱帯から温帯の海に広く遊泳し、一生のほとんどを海中で過ごします。産卵場所は、日本では関東地方から南西諸島に及びます。近年では、産卵場所である砂浜の汚染や消失、海岸に乗り入れる車による卵の破壊、卵の乱獲などが原因となり、数が減少し、国際自然保護連合(IUCN)により絶滅危惧種、日本の天然記念物に指定されています。コクヨでは、森林資源に大きく依存する企業として、木を植えています。これは実は、海を守ることにもつながっているのです。「魚付林」という言葉があるように、林を伐採すると漁獲量が減少するため、昔から漁師は植林をしていました。コクヨは、目に見えるところだけでなく、その前に起こっていることやその先に起こることまで責任を持って考えていきたいと思えます。

**KOKUYO**

発行  
**コクヨ株式会社** CSR推進部

お問い合わせ先  
コクヨビジネスサービス株式会社  
グループ経営サポート本部 環境マネジメント部

〒537-8686 大阪市東成区大今里南6丁目1番1号  
TEL : 06-6973-9202 FAX : 06-6973-9374  
URL : <http://www.kokuyo.co.jp/ecology/>  
E-MAIL : [environment@kokuyo.co.jp](mailto:environment@kokuyo.co.jp)



**30%** この印刷物に使用されている用紙に含まれる木材繊維の30%以上は、適切に管理された森林から切り出されたチップを採用しています。適切に管理された森林とは、FSCの規定に従い、独立した機関により認証された森林を指します。  
Minimum  
SA-COC-1229  
FSC Trademark © 1996 Forest Stewardship Council A.C.

この印刷物について  
用紙: FSC認証用紙  
インキ: エコマーク認定アロマフリー型植物油インキ使用  
(2004年6月)